

公立大学法人青森公立大学

第3期中期目標期間(終了時見込)業務実績報告書
(令和3年度～令和8年度)

令和7年6月

公立大学法人青森公立大学

目 次

◎法人の概要	ページ
① 基本情報	1
② 組織・役員・教職員情報	1
③ 学生に関する情報	1
④ 主な資産（土地・建物）	2
参考) 公立大学法人青森公立大学 組織図	4
参考) 公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿	5
◎業務実績	
第1 全体評価（全体的実施状況）	7
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
1 教育に関する目標	8
2 研究に関する目標	25
第3 地域貢献に関する目標	31
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標	40
第5 経営・財務内容の改善に関する目標	44
第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	50
第7 その他業務運営に関する重要目標	52

◎法人の概要

① 基本情報

- 1 法人名：公立大学法人青森公立大学
- 2 所在地：青森県青森市大字合子沢字山崎153番地 4
- 3 設立団体：青森市
- 4 設立年月日：平成21年 4 月 1 日
- 5 沿革：

平成 5 年 4 月青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学

平成 9 年 4 月青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士課程)開設

平成10年 4 月青森公立大学地域研究センター開設

平成17年12月青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設

平成18年 4 月経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編

平成19年 4 月大学院経営経済学研究科(修士課程)を区分制博士課程に課程変更

平成21年 4 月公立大学法人へ移行

”教職課程(高校商業・高校公民 1 種免許及び専修免許)を開設

平成23年 4 月青森公立大学地域連携センター開設

② 組織・役員・教職員情報

- 1 組織図：4頁参照
- 2 役員名簿：5, 6頁参照
- 3 教職員数：

常勤職員数 67名（前年度 61名（6増））
（令和6年5月1日現在）
※学長（教授兼務）を除く

内訳：教員職員 38名（教授：15名 准教授：13名 講師：6名
教育担当特別教授：3名 特任教授：1名）
事務職員 29名（プロパー職員：21名 青森市からの出向者：3名
研究員：2名 学芸員：3名）

平均年齢 46.7歳
非常勤職員数 73名
内訳：非常勤講師 41名
事務職員 32名（嘱託職員：13名 臨時職員：19名）

③ 学生に関する情報

- 1 学部等の構成：経営経済学部 経営学科・経済学科・地域みらい学科
経営経済学研究科 経営経済学専攻 博士前期課程・博士後期課程
- 2 学生数：

経営経済学部1, 258名

経営学科526名

経済学科535名

地域みらい学科197名

経営経済学研究科6名

博士前期課程4名

博士後期課程2名

合計1, 264名

（令和6年5月1日現在）

④ 主な資産

1 土地

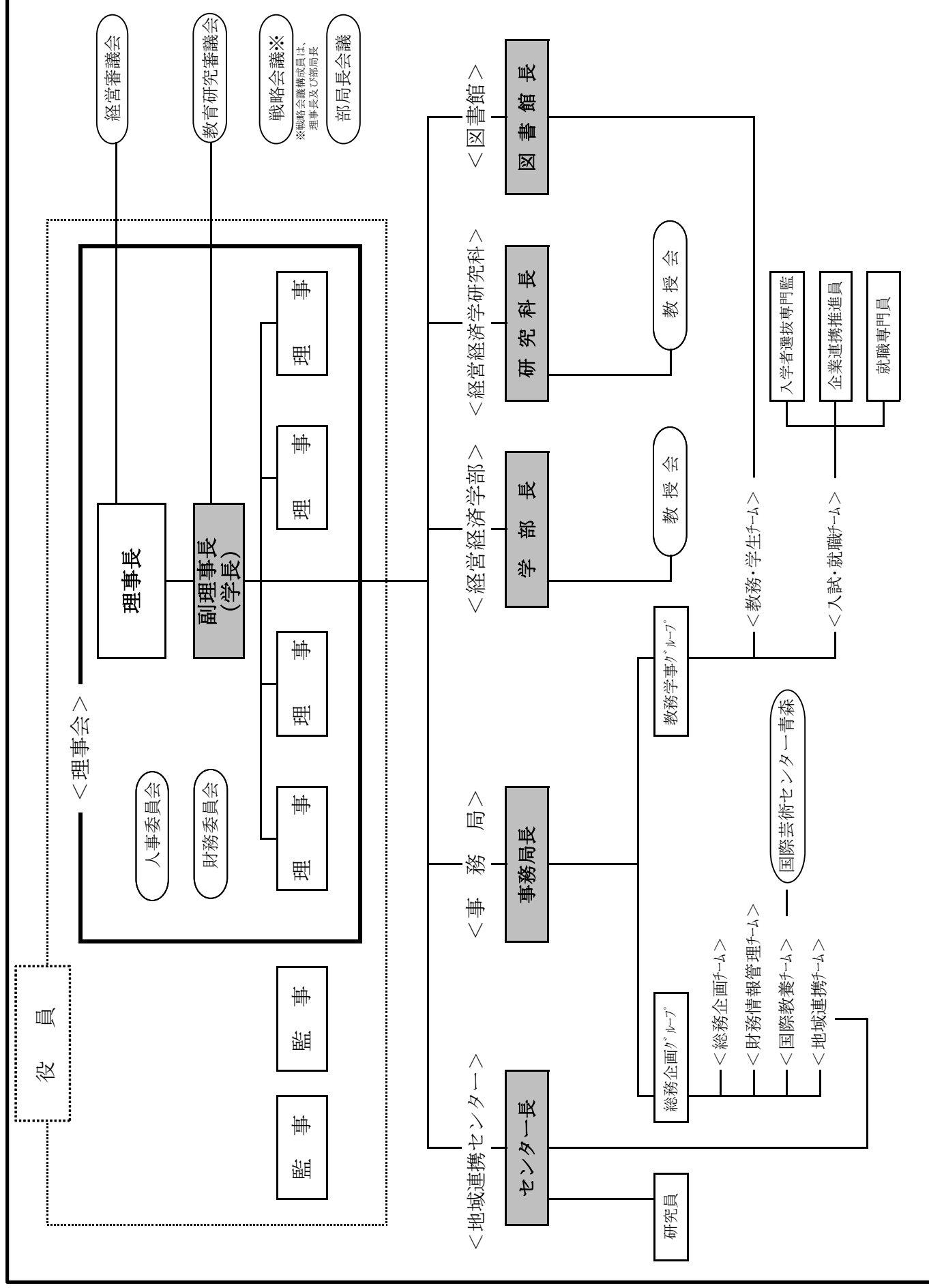
所在地	現況地目	地積(㎡)
青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番 6	原 野	178,176.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番 8	原 野	10,408.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番 9	原 野	35,585.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 1	原 野	56,381.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 2	原 野	11,020.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 3	原 野	16,085.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 4	原 野	26,230.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 6	原 野	5,644.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番 8	原 野	6,051.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 6 番 4 6	原 野	107.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 6 番 4 7	原 野	894.00
青森市大字合子沢字山崎 1 5 6 番 4 8	原 野	1,500.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 3 6	原 野	31,483.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 0 8	原 野	3,988.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 0 9	原 野	3.65
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 1 0	原 野	13.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 1 2	原 野	12,948.00
青森市大字合子沢字山崎 1 8 6 番 1 1 4	原 野	950.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 2	原 野	2,592.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 8 6	原 野	3,371.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 0	原 野	1,381.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 1	原 野	950.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 2	原 野	380.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 3	原 野	1,228.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 0 番 1 1 4	原 野	1,465.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 2 番 2	原 野	2,176.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 3 番 2	原 野	1,264.00
青森市大字合子沢字山崎 2 2 3 番 5	原 野	2.25
青森市大字合子沢字山崎 3 2 4 番 1	原 野	2,064.00
青森市大字合子沢字山崎 3 2 4 番 2	原 野	675.00
青森市大字横内字桜峰 1 2 2 番 1 5 5	山 林	4,384.00
青森市大字横内字桜峰 1 2 2 番 2 8 3	山 林	848.00
青森市大字雲谷字山吹 9 2 番 2 1	原 野	40,064.00
青森市緑一丁目 8 番 9	宅 地	1,803.29
青森市緑一丁目 1 3 番 6	宅 地	1,038.57
青森市緑二丁目 1 7 番 4	宅 地	1,783.28
青森市桂木三丁目 2 5 番 3 2	宅 地	670.96
	合 計	465,607.00

2 建物

種別	所在地	構造	延床面積(㎡)
校舎棟	青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 4 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 5 階建	13,769.08
体育館棟	青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番地 9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	3,610.92
大学院棟	青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 1 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3 階建	2,876.78
交流会館	青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 1 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3 階建	4,414.22
交流会館講堂	青森市大字合子沢字山崎 1 5 2 番地 6 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3 階建	1,935.67
国際交流ハウス	青森市大字雲谷字山吹 9 2 番地 2 1	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建	1,679.00
国際芸術センター青森	青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 1 ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	3,604.88
教員宿舎 共同住宅 1 号棟	青森市緑一丁目 8 番地 9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	1,961.60
教員宿舎 共同住宅 2 号棟	青森市緑二丁目 1 7 番地 4	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	1,076.20
教員宿舎 共同住宅 3 号棟	青森市桂木三丁目 2 5 番地 3 2	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	587.52
教員宿舎 共同住宅 4 号棟	青森市緑一丁目 1 3 番地 6	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	824.88
教員宿舎 学長舎	青森市緑二丁目 1 7 番地 4	木造亜鉛メッキ鋼板葺 平家建	194.40
合 計			36,535.15

参考) 公立大学法人青森公立大学 組織図

令和7年3月31日現在



参考) 公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿

1 法人役員

令和7年3月31日現在

職 名	氏 名	任 期	備 考
理事長	石 川 浩 明	R3. 4. 1～R7. 3. 31	
副理事長	神 山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	学長
理事（非常勤）	今 喜 典	R3. 4. 1～R7. 3. 31	
理事（非常勤）	佐 藤 敬	R3. 4. 1～R7. 3. 31	青森中央学院大学学長
理事（非常勤）	小山内 豊 彦	R3. 4. 1～R7. 3. 31	青森県立保健大学 （非常勤講師）
理事（非常勤）	小 野 大 介	R3. 4. 1～R7. 3. 31	青森トヨタ自動車(株) 代表取締役社長
監事（非常勤）	石 田 恒 久	R5. 8. 23～R8年度に係る 財務諸表承認日	石田法律事務所代表
監事（非常勤）	米 田 孝 嗣	R5. 8. 23～R8年度に係る 財務諸表承認日	米田孝嗣税理士事務所代表

2 学長・部局長

職 名	氏 名	任 期	備 考
学長	神 山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	
学部長	鈴 木 郁 生	R6. 4. 1～R7. 3. 31	
研究科長	大 矢 奈 美	R6. 4. 1～R7. 3. 31	
図書館長	香 取 真 理	R5. 4. 1～R7. 3. 31	
地域連携センター長	生 田 泰 亮	R5. 5. 1～R7. 3. 31	
事務局長	伊 藤 善 行	—	

3 経営審議会

職 名	氏 名	任 期	備 考
議 長	石 川 浩 明	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理事長
職務代理者	神 山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	副理事長
委 員	今 喜 典	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理 事
委 員	佐 藤 敬	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理 事
委 員	小山内 豊 彦	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理 事
委 員	小 野 大 介	R3. 4. 1～R7. 3. 31	理 事
委 員	鈴 木 郁 生	R6. 4. 1～R7. 3. 31	理事長が指名する職員 (学部長)
委 員	伊 藤 善 行	R5. 4. 1～R7. 3. 31	理事長が指名する職員 (事務局長)
委 員	金 谷 浩 光	R6. 4. 23～R7. 5. 25	法人役職員以外の有識者
委 員	高 橋 英 樹	R5. 5. 26～R7. 5. 25	法人役職員以外の有識者

4 教育研究審議会

職 名	氏 名	任 期	備 考
議 長	神 山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	学 長
職務代理者	鈴 木 郁 生	R6. 4. 1～R7. 3. 31	学部長
委 員	佐 藤 敬	R3. 4. 1～R7. 3. 31	学長が指名する理事
委 員	大 矢 奈 美	R6. 4. 1～R7. 3. 31	学長が定める重要な組織の長 (研究科長)
委 員	香 取 真 理	R5. 4. 1～R7. 3. 31	学長が定める重要な組織の長 (図書館長)
委 員	生 田 泰 亮	R5. 5. 1～R7. 3. 31	学長が定める重要な組織の長 (地域連携センター長)
委 員	伊 藤 善 行	(事務局長の職にある期間)	学長が定める重要な組織の長 (事務局長)
委 員	樺 克 裕	R5. 4. 1～R7. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委 員	丹 藤 永 也	R5. 4. 1～R7. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委 員	藤 沼 司	R5. 4. 1～R7. 3. 31	学長が指名する職員 (研究科教授会選出委員)

第1 全体評価(全体的実施状況)

1 全体的な実施状況

第3期中期目標期間(終了時見込)に対する業務実績は、一部の期間で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施が困難であった業務等はあるものの、全45項目中、A評価が1項目(2.2%)、B評価が44項目(97.8%)との結果となり、教育、研究、地域貢献、その他の業務いずれにおいても、中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果が得られており、中期目標を達成できるものと評価する。

第3期中期目標:45項目

【小項目別評価/S評価(はるかに上回って実施):0件 A評価(上回って実施):1件 B評価(おおむね実施):44件 C評価(十分に実施していない):0件 D評価(実施していない):0件】
【大項目別評価/5(特筆すべき状況):0件 4(達成している):7件 3(おおむね達成している):0件 2(やや不十分な状況):0件 1(著しく不十分であり、重大な改善事項がある):0件】

2 項目別実施状況

＜第2－1教育、第2－2研究、第3地域貢献＞

◇教育【中期目標16項目【小項目評価/A:1 B:15】→大項目評価:4(達成している)】

具体的な取組としては、本学の教育理念等や3つのポリシー(学位授与方針、教育課程の編成方針・実施方針、入学受入方針)に基づき、令和3年度、令和4年度のコロナ禍においても対面授業を基本とし、必要に応じて遠隔授業等も実施する適切な授業運営や、学生から教員に対する授業評価による教育プログラム等の検証・改善の実施、学生の能動的学修のためのアクティブラーニング室の有効活用、学部及び大学院単位でのFD研修、留学・語学研修や海外研究者等との交流を通じた教育機会や環境の確保、学士課程におけるインターネット出席(一般選抜)の実施や公式LINEの導入、オープンキャンパスをはじめ、積極的な県内外への高校訪問やオンラインも活用した出張講義等の実施、県内の高校関係者との入学選抜に関する懇談会による情報提供、データ分析を基にした戦略的なWeb-DM発送などによる志願者の確保、大学院入学選抜説明会の実施や県内企業等へのトップセミナーの実施、Webツールを活用した入学相談体制の強化による志願者の確保、授業料減免制度や奨学金の情報提供、学生相談室の継続やオンラインでの相談対応、キャリアセンターを軸としたWebツールも積極的に活用した相談・面接練習や企業連携推進員等による求人開拓、県内企業バスツアーや各種ガイダンスの実施などを行った。これにより、令和6年度には就職率100%を達成するなど、中期計画を予定どおり実施し、想定した又は、優れた実績・成果を得られており、中期目標を達成できるものと評価する。

◇研究【中期目標4件【小項目評価/B:4】→大項目評価:4(達成している)】

具体的な取組としては、教員への個人研究費や戦略的研究助成事業による研究費の配分、地域連携センタープロジェクト事業・海外研究者との研究推進、研究成果のホームページ・学術リポジトリ・論纂・公開講座等での積極的な情報発信、研究活動のための交通手段の確保、連携協定団体や企業からの事業及び研究受託、各種産官学金連携への参画を進めるなど、中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果を得られており、中期目標を達成できるものと評価する。

◇地域貢献【中期目標8件【小項目評価/B:8】→大項目評価:4(達成している)】

具体的な取組としては、各種地域連携活動として、青森まるっとよいどころ祭りの開催や産官学との連携、教員等の各種行政機関(青森県・青森市・県内自治体等)の審議会委員等への就任、ホームページや公開講座・まちなかラボでの研究成果等の情報発信、21あおもり産業総合支援センターと連携した「創業・起業セミナー」の開催、青森市ビジネスアイデアコンテスト参加や「東青地域移住・交流サポート協議会(事務局:青森市)」へ積極的に参画するなど中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果を得られており、中期目標を達成できるものと評価する。

＜上記以外/第4業務運営の改善及び効率化 第5経営・財務内容の改善 第6自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供 第7その他業務運営＞

◇業務運営の改善及び効率化【中期目標5項目【小項目評価/B:5】→大項目評価:4(達成している)】

具体的な取組としては、運営体制の改善や組織の見直し、人事の適正化、事務等の効率化、広報活動の推進など、中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果を得られており、中期目標を達成できるものと評価する。

◇経営・財務内容の改善【中期目標6項目【小項目評価/B:6】→大項目評価:4(達成している)】

具体的な取組としては、外部研究資金その他の自己収入の増加のため情報発信に努めたことや、予算執行に当たり財務状況の分析を行い、支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めるとともに、予算編成方針に基づき支出全般の見直しを図る一方、重点事業には所要の経費を配分するメリハリのある内容とするなど経費の抑制に努めたこと、内部統制規定に基づき、自己点検・自己評価並びに監事監査及び内部監査を実施するとともに教職員の法令遵守に対する意識向上のため学内研修の実施や学外研修への参加を促進したことなど、中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果を得られており、中期目標を達成できるものと評価する。

◇自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供【中期目標3項目【小項目評価/B:3】→大項目評価:4(達成している)】

具体的な取組としては、中期計画や年度計画の定期的な進捗管理や業務実績等に係る第三者機関による外部評価の実施、当該評価結果の大学運営への改善事項等の反映及びPDCAサイクルによる継続的な改善、個人情報保護に留意した法人情報等をホームページで公表するなど、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に着手し、実際に取り組んだことから、中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果を得られており、中期目標を達成できるものと評価する。

◇その他業務運営【中期目標3項目【小項目評価/B:3】→大項目評価:4(達成している)】

インフラ長寿命化計画に基づいた、各種施設・設備の効果的な整備や図書館の各種情報のホームページ掲載等、良好な学修環境や教育研究活動を確保するための環境整備の実施、消防訓練等による防災・危機管理体制の強化、健康診断やストレスチェックによる健康保持の増進、保有個人情報の適正な管理、感染症情報の収集及び共有の実施、学生・教職員に対する人権侵害の防止や相談体制の強化を図るなど、中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果を得られており、中期目標を達成できるものと評価する。

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
(1) 学生の育成に関する目標 ① 学士課程 複雑・多様化する現代社会の事象を読み取り、高度で広範な教養と総合的な理解力に裏打ちされた経営学と経済学についての学際的、総合的な思考力を備えた人材を育成する。	1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 学生の育成に関する目標を達成するための措置 ① 学士課程 ・入学生に対し本学学部 の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス（講義計画・概要）において到達目標を明示してそれに基づく適切な授業運営及びGPAに基づき成績評価を徹底し、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を充実させる。 ・学生の学習成果を適切に把握し、活用していく。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○全ての新生に学生便覧を配付した上で、新入生の春学期オリエンテーション及び大学基礎演習において、教育目標・教育方針の周知を行った。 ○シラバスにおいて到達目標を明示し、それに基づき、適切な授業運営及びGPAに基づく成績評価を行った上で、成績優秀者に対する表彰及び成績不振者に対する個別指導を実施した。 ○個々の学生の学修成果を可視化した成績チャートを成績通知に同封し、学生自身で現状を確認できるようにした。また、学修アドバイザ一面談、成績不振者面談等で当該成績チャートを活用した。 ＜成績優秀者数（学長賞特別賞・学長賞・成績優秀者賞）延べ数＞ 令和3年度 200名 令和4年度 202名 令和5年度 204名 令和6年度 198名 ＜成績不振者面談対象者数（学修アドバイザ一面談、成績不振者面談）延べ数＞ 令和3年度 63名 令和4年度 31名 令和5年度 31名 令和6年度 47名 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。		B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		
②博士課程(前期・後期) 経営学と経済学の複眼的思考を持つ高度専門職業人と、経営経済領域における更なる知的探求を目指す、自立的に研究できる専門研究者及び研究能力を有する高度専門職業人を養成する。	②博士課程(前期・後期) ・入学生に対し本学大学院の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス（講義計画・概要）に基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○大学院オリエンテーションにおいて、新入生に対し学生便覧の配付及び説明を行い、大学院の教育目標・教育方針の周知を徹底した。 ○各授業科目のシラバスに到達目標、評価基準を明示し、それに基づいて授業運営及び成績評価を行った。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。		B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
(2) 教育内容等に関する目標 ① 教育プログラムの検証・再編 学生の育成に関する目標の達成に向けて、教養教育から専門教育までを一貫して体系的、段階的に履修できるような継続的な検証を行い、必要となる再編を行う。	(2) 教育内容等に関する目標 ① 教育プログラムの検証・再編 【学士課程】【博士課程（前期・後期）】 ・学生及び大学院生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づく教育改善を推進する。 ・現行カリキュラムの検証及び必要な改善を図る。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○学部と大学院において、授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員からの回答を取りまとめた。学部においては図書館で回答を公開し、大学院においては、適宜追加で面談等を行うなど適切な対応を行った。また、各授業のアンケート結果をどのように授業で反映・改善したかを各科目のシラバスに掲載し、教育改善を推進するとともに、カリキュラム検討委員会にてカリキュラムの検討を行い、必要な改善点を踏まえたカリキュラムを令和6年度から運用した。 令和5年度：2回開催 令和6年度：1回開催 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 検討の結果、さらなる改善点を踏まえたカリキュラムについて、令和8年度から運用する予定としている。		B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		
(2) 教育方法の改善 履修課程の創意工夫により、学生のニーズに的確に応えつつ、学修意欲の向上が図られるような教育方法の改善に取り組むとともに、他大学や企業等と連携するなど、多様な学修機会の確保を図る。	②教育方法の改善 【学士課程】【博士課程（前期・後期）】 ・FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)を通じて、教員間の学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。 ・大学での学修の進め方を学ぶための初年次教育を充実させる。 ・他大学や地域・企業等との連携を図り、単位互換や地元地域等実社会を教育現場とする体験学習などにより学修機会の充実を図る。 ・アクティブラーニングにより、学生が能動的に学修できる教育方法を推進する。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○教員の教育方法や実施体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施した。 ＜FD研修＞ 令和3年度（2回） 学 部：学生の就職支援、公的研究費の不正使用の防止等 大学院：学位論文審査結果の認定、大学院のカリキュラム・ポリシー、青森公立大学型PBL 令和4年度（2回） 学 部：発達障害を持つ学生の特性と対応、公的研究費の不正使用の防止等について 大学院：研究指導計画 令和5年度（2回） 学 部：公的研究費の不正使用の防止等、ハラスメントについて 大学院：入学者選抜実施方針・成績評価基準について 令和6年度（2回） 学 部：高校生と高等学校教育の今を知る、公的研究費の不正使用の防止等について 大学院：2024年度の取り組みについて、研究指導フローについて ○「大学基礎演習」及び「学習導入演習」の授業評価アンケートを実施し、その結果を踏まえ、授業内容を検証し、シラバスに反映させた。		B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

実施事項及び内容	中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
	実施事項及び内容	実施事項及び内容				
③ グローバル化への対応 国際的な知見を深め、異文化への理解力を育成するため、国外の大学・研究機関等との連携により、国際化社会に通じる多様な交流活動を通じて、グローバル化に適した教育機会の充実を図る。	③ グローバル化への対応 【学士課程】 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。	③ グローバル化への対応 【学士課程】 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。	○単位互換の実施については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度及び令和4年度は中止としたが、令和5年度からは、協定を締結している各大学と調整した結果、大学院において青森県立保健大学との間で実施することとし、それぞれが複数科目を提供した。 ○経済学科のフィールドスタディや地域みらい学科を中心とした各学科等の演習科目において、地域・企業を教育現場とする学修機会の充実を図った。 ○令和3年度に405講義室を第2のアクティブラーニング室として整備し、同年秋学期から供用開始した。 ○アクティブラーニング室の設備等の情報を記載したチラシを教員、事務職員に配付するなど、有効活用を促進するPRを行った。また、授業やゼミ活動等での利用を検討していた教員に対して、個別対応で利用方法の説明を行った結果、有効活用が図られた。 ＜アクティブ・ラーニング室利用状況＞ 令和3年度 436コマ(対前年度+57) 令和4年度 555コマ(対前年度+119) 令和5年度 551コマ(対前年度▲4) 令和6年度 441コマ(対前年度▲110) 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 現在の単位互換制度を継続して実施しながら、本学と他大学のカリキュラム改正の状況を踏まえ、新たな大学間連携の在り方を検討する。			
③ グローバル化への対応 国際的な知見を深め、異文化への理解力を育成するため、国外の大学・研究機関等との連携により、国際化社会に通じる多様な交流活動を通じて、グローバル化に適した教育機会の充実を図る。	③ グローバル化への対応 【学士課程】 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。	③ グローバル化への対応 【学士課程】 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度及び令和4年度は、全ての派遣留学事業は中止としたが、新規事業としてワイカト大学（ニュージーランド）にリモート留学できる環境を整えた。令和5年度からは、留学参加意識の醸成を図りながら、ニュージーランド短期語学研修と英国スターリング大学派遣研修を実施した。また、授業を活用し、留学体験者も参加して、留学事業のPRを行った。 ＜ニュージーランド短期語学研修＞ 令和5年度 11名参加 令和6年度 13名参加 ＜スターリング大学派遣研修＞ 令和5年度 2名参加 令和6年度 2名参加	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容				
		○ワイカト大学のリモート留学及びeラーニングを実施し、ワイカト大学と同様に異文化体験できる英国スターリング大学のリモート留学を追加で実施した。 ＜リモート留学＞ 令和3年度：ワイカト大学 3名・スターリング大学 4名 令和4年度：参加者なし ＜eラーニング（リアーイニングリッシュ）＞ 1～4年次の英語科目で実施 ○インターネットを活用し、Zoom等で海外の研究者との研究事業及び海外大学生と本学学生の交流事業を行った。 ○シンガポール国立大生との交流事業を行った。 日 程：令和5年5月13日（土）～15日（月） 内 容：青森市街地見学、ACAC見学、青森県立美術館見学、学生交流（インバウンドに関する講義受講他）、浅虫地区体験（海釣り・温泉・郷土料理づくり） 参加学生：27人（内訳：シンガポール国立大学生15人、青森公立大学生12人） 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。			
④ 人間としての魅力を高めるための教育 幅広い教養としての芸術・文化的素養、高潔な人格、高い倫理観を備えた心豊かな人材を育むための教育の充実を図る。	④人間としての魅力を高めるための教育 【学士課程】 ・経営経済の専門分野の修得に加え、芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付けた人材を育成するため、教育科目の充実を図る。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○教養科目の授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員からの回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、各授業のアンケート結果を検証し、どのように授業へ反映・改善したかを各科目のシラバスに掲載した。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
(3) 教育の実施体制に関する目標 ① 教員の教育指導能力の向上 教員が学生の養成に関する目標達成に向けた教育が行えるよう、研修制度等の充実した運用を図り、教員個々の教育指導能力の向上を目指す。また、研修や授業評価の結果を教育の質の向上及び改善の取組に効果的に結びつける方策を実施する。	(3) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ① 教員の教育指導能力の向上 【学士課程】【博士課程（前期・後期）】・教員の指導能力の向上のため、FD活動等を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、改善する。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○学部と大学院において、授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員からの回答を取りまとめた。学部においては図書館で公開し、大学院においては、適宜追加で面談等を行うなど適切な対応を行った。また、各授業のアンケート結果を検証し、どのように授業へ反映・改善したかを各科目のシラバスに掲載した。 教員の教育方法や実施体制の改善のため、教員からの意見等も踏まえてFD活動内容を検証し、学部及び大学院単位でFD研修を実施した。 ＜FD研修＞ 令和3年度（2回） 学 部：学生の就職支援、公的研究費の不正使用の防止等 大学院：学位論文審査結果の認定、大学院のカリキュラム・ポリシー、青森公立大学型PBL 令和4年度（2回） 学 部：発達障害を持つ学生の特性と対応、公的研究費の不正使用の防止等について 大学院：研究指導計画 令和5年度（2回） 学 部：公的研究費の不正使用の防止等、ハラスメントについて 大学院：入学者選抜実施方針・成績評価基準について 令和6年度（2回） 学 部：高校生と高等学校教育の今を知る、公的研究費の不正使用の防止等について 大学院：2024年度の取組みについて、研究指導フローについて 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取組みを実施していく。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。			

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考	
実施事項及び内容	実施事項及び内容							
② 教育環境の整備 教員と事務局職員の連携を強化し、教育に専念しやすい環境を整備する。また、国際芸術センター青森や交流施設などの既存の施設や設備の利活用を含め、地域性と国際性に配慮した教育環境を整備する。	② 教育環境の整備 【学士課程】 ・教室内の設備の充実やTA(学生による授業補助者)制度の活用により、授業の環境を整える。 ・教育課程の中で国際芸術センター青森、国際交流ハウス等の交流施設及び設備の利活用を推進する。 ・学部教育、地域及び海外との教育機会の充実を図るため、ICT(情報通信技術)の活用を促進する。	○ 良好な学修環境や教育研究活動を確保するため、講義室や図書館の環境整備を行った。 ＜環境整備実績＞ 令和3年度：423講義室のプロジェクト・ディスプレイの更新、図書館書籍用除菌ボックス、自動貸出返却装置の設置 令和4年度：202・204・422・423講義室のプロジェクト・ディスプレイ、スクリーン、音響等の設備更新、図書館1F自習室Bの改装、図書貸出専用バッグの運用開始 令和5年度：544・1212講義室の映像・音響設備の更新、423講義室の机・椅子の更新 令和6年度：Wi-Fiアクセスポイントの増設[対象：543・544・545講義室、講堂、アトリウム]、422講義室の机・椅子の更新 ○ TA制度を実施し、授業環境の維持向上を図った。 ＜TA者教実績＞ 令和3年度 春学期：33名、秋学期：24名 令和4年度 春学期：36名、秋学期：26名 令和5年度 春学期：34名、秋学期：26名 令和6年度 春学期：31名、秋学期：39名	B			計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		
				○ 美術科目(教養科目)において、国際芸術センター青森の施設を活用し、「芸術の創造」「美と価値」の授業を実施した。 ○ 受講生の多い科目や、ゼミ活動等において、国際芸術センター青森、国際交流ハウス等の交流施設及び設備の利活用を図った。 ○ 「学内LIVE中継システム」で整備した機器を活用し、コロナ禍で来学できない教員等の講義をオンラインで行う体制を整えた。 ＜教員利用者＞ 令和3年度 19名 令和4年度 4名 令和5年度 4名 令和6年度 0名 ○ ICTを活用して企業・団体と連携した授業を行った。 令和3年度：海外の大学(遠藤ゼミ)、農業委員会(安田ゼミ) 令和4年度：海外の大学(遠藤ゼミ)、国内の大学(藤沼ゼミ) 令和5年度：海外の大学(遠藤ゼミ)、国内の大学(藤沼ゼミ)				

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
				○新型コロナウイルス感染症影響下の令和3年度、令和4年度において、ワ イカト大学のリモート留学及びeラーニングを実施し、ワイカト大学と同 様に異文化体験できるスタラーニング大学のリモート留学を追加で実施し た。また、eラーニング(リアリーイングリッシュ)を1～4年次の英語科目 で実施した。 ＜リモート留学参加人数＞ 令和3年度：ワイカト大学：3名・スタラーニング大学：4名 令和4年度：参加希望者なし 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。			
		【博士課程(前期・後 期)】 ・サテライトの有効活用 を図るとともに、遠隔授 業の利用促進を図る。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○大学院のオリエンテーションでサテライトの授業及び遠隔授業システム の利用について周知を行い、利用促進を図った。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。		B	計画に基づき、業務を 実施していることから自己 評価をBとした。	
③ 学修環境の整備 学生の学修意欲及び教育 効果を高め、学生が主体 的に取り組むことができ るような学修環境を整備 する。		③学修環境の整備 【学士課程】【博士課程 (前期・後期)】 ・学部生及び大学院生の ニーズを把握し、学修環 境の利便性を向上させ る。 ・大学院生へPCの貸与を 行う。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○学生に対する授業アンケートや卒業アンケート、また大学院においては 大学院生ニーズ調査の結果を踏まえ、学修環境に関するニーズ等を把握 し、教室の映像・音響設備、机・椅子の更新を行ったほか、大学院におい ては適宜追加で面談を行うなど適切な対応を行った。 ○全ての大学院生にPCを貸与した。また、処理の遅いPCについては、メン テナンスを実施した。 ＜PC貸与実績＞ 令和3年度 13名 令和4年度 13名 令和5年度 11名 令和6年度 5名 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。		B	計画に基づき、業務を 実施していることから自己 評価をBとした。	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
(4) 学生の受入に関する目標 ① 学士課程の学生確保により多くの志願者の確保に向けて、学生募集活動等を積極的かつ効果的に行うとともに、受験生の保有能力を適切に評価できる学生選抜方法の工夫を図るなど、大学の教育理念・目標にかなった学生を確保する。	(4) 学生の受入に関する目標を達成するための措置 ① 学士課程の学生確保・一般選抜において、定員の3倍程度の志願者を常に確保する。 ・効果的に学生募集活動を実施するために、県内外の高校訪問、出張講義・大学見学を実施する。さらに県内において、県内高校との懇談会や高大連携事業等を実施すること、高等学校との連携を図り、県内からの志願者の増加に繋げる。 ・入試関連を中心としたデータを分析し、Web活用も含めた効果的な広報活動を実施する。 ・アドミッション・ポリシーに適合する学生を確保するため、学生選抜方法を検証し、必要に応じて改善を行う。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○一般選抜において、概ね定員の3倍程度の志願者を確保することが出来た。 ＜募集人員/志願者数/志願倍率実績＞ 令和3年度 前期日程：募集人員130名/志願者455名/志願倍率 3.50倍 後期日程：募集人員 10名/志願者105名/志願倍率10.50倍 令和4年度 前期日程：募集人員130名/志願者593名/志願倍率 4.56倍 後期日程：募集人員 10名/志願者161名/志願倍率16.10倍 令和5年度 前期日程：募集人員130名/志願者445名/志願倍率 3.42倍 後期日程：募集人員 10名/志願者 78名/志願倍率 7.80倍 令和6年度 前期日程：募集人員130名/志願者325名/志願倍率 2.50倍 後期日程：募集人員 10名/志願者 73名/志願倍率 7.30倍 ○志願者獲得のため、令和5年度から一般選抜でインターネット出願を導入し志願者の利便性の向上を図った。県内外の高校訪問を効果的に行いつつ、令和5年度から公式LINEアカウントを取得し、進学説明会やオープンキャンパスの告知を効果的に実施した。また、岩手県の高校教員を対象とした説明会及び岩手県沿岸地域の高校内で説明会を開催したほか、大学見学等の申込方法の改善を行いながら、大学見学の受入を積極的に実施した。 ○県内志願者獲得のため、県内の全高校を対象とした「入学者選抜に関する青森県内の高校関係者との懇談会」を開催し、県内の高校関係者と積極的に情報交換を行った。また、青森市内の高校生を対象とした高大連携事業特別講座を継続して開催するとともに、令和5年度からは弘前市、令和6年度からは八戸市でも実施するなど、事業を拡充しつつ積極的に連携を図った。 ＜高校訪問実績＞ 令和3年度 136校（県内86校、県外50校） 令和4年度 170校（県内94校、県外76校） 令和5年度 188校（県内97校、県外91校） 令和6年度 190校（県内94校、県外96校）	B	目標である一般選抜の定員の3倍程度の志願者に届かなかった年度があったものの、ほとんどの年度において目標を上回っていることから、概ね目標となる志願者を確保できているといえる。また、県内外からの入学生志願者を増加させる新たな取組も積極的に実施していることから、自己評価をBとした。			

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

実施事項及び内容	中期計画		自己評価	自己評価の理由	備考
	実施事項及び内容	業務の実績（見込）			
		＜出張講義実績＞ 令和3年度 11回実施(県内 7校、県外4校) ※11回中9回オンライン 令和4年度 12回実施(県内 8校、県外4校) 令和5年度 13回実施(県内11校、県外2校) 令和6年度 20回実施(県内13校、県外7校) ＜オープンキャンパス開催実績＞ 令和3年度 2回開催 延べ350名参加 (高校生320名) 令和4年度 2回開催 延べ454名参加 (高校生362名) 令和5年度 2回開催 延べ683名参加 (高校生437名) 令和6年度 2回開催 延べ559名参加 (高校生329名) ＜進学説明会実績＞ 令和3年度 38回開催 延べ683名参加 ※うち5回はオンラインで実施(参加者100名) 令和4年度 69回開催 延べ982名参加 ※うち8回はオンラインで実施(参加者 25名) 令和5年度 61回開催 延べ748名参加 ※うち5回はオンラインで実施(参加者 29名) 令和6年度 62回開催 延べ1,070名参加 ※うち2回はオンラインで実施(参加者 7名) ＜大学見学受入実績＞ 令和3年度 3回受入 延べ76名参加 ※うち1回はオンラインで実施(参加者 14名) 令和4年度 5回受入 延べ141名参加 令和5年度 6回受入 延べ105名参加 令和6年度 11回受入 延べ336名参加 ＜入学選抜に関する青森県内の高校関係者との懇談会＞ 令和3年度 51校参加、令和4年度 51校参加 令和5年度 50校参加、令和6年度 48校参加 ＜高大連携事業特別講座実績＞ 令和3年度 参加者：青森市203名※コロナにより1回中止 令和4年度 参加者：青森市2回延べ292名 令和5年度 参加者：青森市2回延べ267名、弘前市15名 令和6年度 参加者：青森市2回延べ382名、弘前市10名、八戸市37名			

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
				○入学志願者データを参考としながら、北海道・東北地域の高校生に対してWeb-DMを3回、合計6,000通実施した。また、インターネット及びSNS広告を一般選抜の出願時期にあわせて効果的に実施した。 ○全国的な少子化や高校生の県外流出が進む中で、県内全ての高校を対象としたアンケート調査の結果を参考としつつ、入学者選抜制度の見直しを図り公式ホームページで公表した。			
② 博士課程（前期・後期）の学生確保の強化 社会情勢を踏まえ、高度な専門性を生かして地域で活躍する人材を輩出できよう、教育の実施体制及び内容の見直しを行う、入学定員の充足を図る。	② 博士課程（前期・後期）の学生確保の強化 ・入学定員と同数程度の志願者を常に確保する。 ・学部教育との連携の円滑化を図り、学部からの進学を促進させる。 ・社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働き掛けを充実させる。 ・入学者選抜説明会を効果的に実施するとともに、入試に係る相談体制を充実させる。 ・社会的ニーズに見合った教育の実施体制及び履修証明プログラム等の内容を検証し、必要に応じて改善を行う。			【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取組みを実施していく。 【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○博士前期課程4名、博士後期課程2名、合計6名の入学定員に対する出願は下記のとおりとなった。 令和3年度 第Ⅰ期募集：博士前期課程 志願者2名、博士後期課程 志願者0名 第Ⅱ期募集：博士前期課程 志願者4名、博士後期課程 志願者1名 令和4年度 第Ⅰ期募集：博士前期課程 志願者2名、博士後期課程 志願者1名 第Ⅱ期募集：博士前期課程 志願者2名、博士後期課程 志願者0名 令和5年度 第Ⅰ期募集：博士前期課程 志願者2名、博士後期課程 志願者0名 第Ⅱ期募集：博士前期課程 志願者0名、博士後期課程 志願者1名 令和6年度 第Ⅰ期募集：博士前期課程 志願者2名、博士後期課程 志願者0名 第Ⅱ期募集：博士前期課程 志願者1名、博士後期課程 志願者0名 ○学部教育との連携の円滑化を図るために、キャリアセンターで学生の大学院進学希望情報を把握し、希望者に対して本学大学院の適切な情報提供を行った。また、大学院進学促進ポスターや学内説明会のポスターを学内に掲示し、積極的に情報提供に努めるとともに、学内推薦選抜説明会を開催した。なお、令和5年度からは学内推薦選抜説明会を1回から2回に拡充して実施している。	B	目標である入学定員と同数程度の志願者には届かなかった年度はあるものの、目標を達成している年度もあり、概ね目標となる志願者を確保できていると言える。 また、厳しい社会環境下の中、志願者を確保する取組は確実に実施していることから、自己評価をBとした。	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標 実施事項及び内容		中期計画 実施事項及び内容		業務の実績（見込）		自己 評価	自己評価の理由	備考
(5) 学生への支援に関する目標 ① 学生生活支援 学生が、安全・安心な学習環境を確保し、高い学習意欲を持って充実した学生生活が送れるよう、学修・生活・課外活動・健康相談等の学生生活支援体制の充実を図る。		(5) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ① 学生生活支援 【学士課程】 ・生活困窮者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の活動支援を行う。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行う。 ・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。		＜学内推薦選抜説明会開催実績＞ 令和3年度 2名参加 令和4年度 3名参加 令和5年度 7名参加（延べ） 令和6年度 5名参加（延べ） ○社会人志願者を確保するため、行政機関や民間企業等へ大学院パンフレットの発送を実施した。また、バス停へのポスター掲出やWeb広告を実施しつつ、研究科長が県内の自治体等を訪問し大学院の広報活動を行った。なお、理事長の年末企業訪問の際、トップセールスとして大学院の周知活動も行っている。 ＜パンフレット配付県内企業＞ 令和3年度 130社 令和4年度、令和5年度、令和6年度 141社 ○入学者選抜説明会のポスターや公式ホームページにおいて、オンライン対応も含めた随時相談体制の周知を行った。 ○大学院生に対するニーズ調査を実施し、履修証明プログラムにおいては、受講者の声を聞きながら、開講時期の調整を行った。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。 【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○授業料減免や各種奨学金制度等に関する情報について、ホームページや学内掲示等で情報発信を行った。また、令和3年度からの新型コロナウイルスの影響により、授業料の納入が困難と認められる場合の授業料の徴収猶予又は分割納入の特例措置について、アフターコロナにおいても継続して実施することとし、生活困窮者等に対する支援の充実を図った。 ＜徴収猶予＞ 令和3年度 25名 令和4年度 24名 令和5年度 25名 令和6年度 24名 ＜分割納入＞ 令和3年度 17名 令和4年度 19名 令和5年度 18名 令和6年度 11名 ○サークル活動の活性化のため、施設・設備に関するニーズ調査を実施した。 ○後援会及び同窓会の活動について、役員と連携し実施した。 ＜後援会総会・役員会開催回数＞ 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：4回 令和6年度：4回 ＜同窓会総会・役員会開催回数＞※令和4年度はオンラインで開催 令和3年度：なし 令和4年度：3回 令和5年度：6回 令和6年度：5回 ○学内掲示板に地域情報及びボランティア情報提供を行った。 ＜ボランティアに関する実績＞ ◇地域の催しの情報提供		B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標 実施事項及び内容		中期計画 実施事項及び内容	業務の実績（見込）	自己 評価	自己評価の理由	備考
			令和3年度:67件 令和4年度:53件 令和5年度:75件 令和6年度:45件 ◇ボランティア募集に係る情報提供 令和3年度:8件 令和4年度:7件 令和5年度:13件 令和6年度:10件 ◇地域福祉サポーター登録学生数(青森市除雪ボランティア) 令和3年度:2サークル44名 令和4年度:2サークル 36名 ◇「APCまちなかしかへらへら～s」の活動 令和3年度:4件 令和4年度:4件 令和5年度:10件 令和6年度:4件 ○事務局窓口及び保健室において、学生からの相談を随時受付するとともに、職員が対応する学生相談室を、メールでの相談・受付も含め、引き続き開設した。 ＜学生相談室利用者数＞ 令和3年度 春学期:174名、秋学期:67名 令和4年度 春学期:140名、秋学期:46名 令和5年度 春学期:44名、秋学期:30名 令和6年度 春学期:69名、秋学期:52名 ○食堂及び売店の満足度向上を図るため、利用者へのアンケート調査を実施し、委託事業者にアンケート結果を報告した。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。			
【博士課程(前期・後期)】 ・大学院特待奨学生制度の適正な運用を図る。			【令和3年度～令和6年度までの実績】 大学院特待奨学生審査基準に従い、継続及び新規認定の審査を実施した。 ＜認定実績＞ 令和3年度 継続申請者:4名認定 新規申請者:0名認定 令和4年度 継続申請者:2名認定 令和5年度 継続申請者:1名認定 新規申請者:1名認定 令和6年度 継続申請者:1名認定 新規申請者:0名認定 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
② キャリア支援 進路支援とキャリア教育などを一体的に学生に提供するとともに、就職先の新規開拓や就職を希望する全ての学生が就業できるようなキャリア支援を行う。また、進学希望者への進学に関する支援を行う。	② キャリア支援 【学士課程】 ・就職を希望する全ての学生が就業できるように、キャリアセンターを中心としたキャリア支援体制の強化を充実させる。 ・オンライン求人情報管理システムを活用した、学生への情報提供体制を推進する。 ・企業連携推進員を中心とした県内外の企業訪問を計画的に行い、就職先の新規開拓を図る。 ・インターンシップへの参加促進など、低学年時からのキャリア支援を充実させる。 ・OB・OGとの連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・全国平均値を上回る就職率を毎年維持する。 ・過去3年間（平成30年度～令和2年度）の平均を上回る、県内就職率を維持する。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○就職活動に役立つ情報やスケジュール管理ができる手帳型のハンドブック（以下、就活ハンドブック）を作製し、3年次生及び全教員に配付した。また、令和4年度からは就活ハンドブックの使い方講座を実施し、効果的な使用方法について周知を行った。 ＜講座参加者＞ 令和4年度 101名、令和5年度 43名、令和6年度 43名 ○コロナ禍をきっかけとして、キャリアセンターにおいてWebツールを活用した相談業務や面接練習を開始した。また、コロナが5類に移行後の令和5年度以降も、オンラインを中心とした採用活動を行う企業等に適切に対応するため、引き続きWebツールを活用した就職相談や面接練習実施するなど、支援体制の強化を図った。更に、令和5年度からはオンライン説明会や面接に対応するため、ミーティングボックスを導入し、支援体制の充実化を図った。 ＜相談件数（うちWeb相談件数）＞ 令和3年度 1,006件（457件）、令和4年度 813件（174件） 令和5年度 746件（10件）、令和6年度 609件（9件） ＜面接練習件数（うちWeb面接練習件数）＞ 令和3年度 538件（241件）、令和4年度 430件（91件） 令和5年度 460件（52件）、令和6年度 414件（50件） ＜ミーティングボックス利用件数＞ 令和5年度 65件、令和6年度 129件 ○オンライン求人情報管理システムにおいて、学生がガイダンス情報を自ら取得し、参加予約できるよう運用を改善した。また、企業が直接入力した学内説明会情報と学生の企業検索機能を連携させることにより、学生と企業双方の利便性向上を図った。更には、令和5年度より学生の導線となる学内2箇所にデジタルサイネージを設置し、情報提供体制の推進を図った。	A	コロナ禍においても対面での支援を基本としながら、必要に応じてオンラインでの対応にも取り組むなど、学生のニーズに沿った支援を強化した。また、ミーティングボックスの導入、インターンシップ保険料の大学負担など、より一層の取り組みを実施した結果、全国平均値以上の就職率を維持し、令和6年度には就職率100%を達成したことから、自己評価をAとした。			

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

実施事項及び内容	中期計画		自己評価	自己評価の理由	備考
	実施事項及び内容	業務の実績（見込）			
		○県内就職に対する情報提供を充実させるために、企業連携推進員等が県内企業及び県内に事業所を置く県外企業を積極的に訪問し、情報交換を行った。また、県内企業の魅力を発信するとともに、学生の就職活動の幅を広げることを目的に、県内企業バスツアー実施した。なお、令和3年度～5年度までは、コロナによりバスの乗車人数を1コースあたり20名に制限したためコース数を増加して対応した。 ＜県内企業訪問＞ 令和3年度 130社 令和4年度 98社 令和5年度 98社 令和6年度 112社 ＜県内企業バスツアー＞ 令和3年度 15コース、協力企業団体49社 参加者：延べ257名 令和4年度 15コース、協力企業団体46社 参加者：延べ239名 令和5年度 15コース、協力企業団体45社 参加者：延べ235名 令和6年度 12コース、協力企業団体36社 参加者：延べ247名 ○低学年時からのキャリア支援として、春学期のオリエンテーションや5月に実施するキャリア形成講座において、1、2年次生に向けてキャリアアセスメントの概要説明や利用方法等について周知を行った。 ＜春学期オリエンテーション（1年次＋2年次）＞ 令和3年度 608名参加、令和4年度 551名参加 令和5年度 525名参加、令和6年度 487名参加 ＜第1回キャリア形成講座（1年次）＞ 令和3年度 313名参加、令和4年度 305名参加 令和5年度 303名参加、令和6年度 313名参加 ○インターンシップの積極的な参加を促すため、インターンシップガイダンスを年間を通じて効果的に開催した。また、令和3年度から新たに企業の人事担当者との協力し、ディスカッション形式のガイダンスを企画し、人事担当者の視点からインターンシップの有用性を説明する機会を設けたほか、令和6年度からは3年次生のインターンシップ保険料を大学が負担することにより、支援体制の充実を図った。			

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

実施事項及び内容	中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
	実施事項及び内容	実施事項及び内容				
			＜インターンシップガイダンス＞ 令和3年度 3回 延べ243名参加、令和4年度 3回 延べ363名参加 令和5年度 3回 延べ206名参加、令和6年度 3回 延べ165名参加 ○本学卒業生との連携を図り、本学卒業生と座談会形式で就職活動等について語り合う機会を企画し「社会で活躍する本学卒業生との懇談会」を実施した。 ＜社会で活躍する本学卒業生との懇談会＞ 令和3年度 3回 延べ57名参加、令和4年度 3回 延べ24名参加 令和5年度 3回 延べ32名参加、令和6年度 2回 延べ15名参加 ○全国平均値を上回る就職率を維持することができたが、県内就職については、目標値を下回る年度もあった。 ＜就職率＞ 令和3年度 97.5% (全国平均95.8%) 令和4年度 97.3% (全国平均97.3%) 令和5年度 99.3% (全国平均98.1%) 令和6年度 100.0% (全国平均98.0%) ＜県内就職率＞ H30～R2の平均値(本社所在地ベース)：38.9% 令和3年度 本社40.0% 実際の勤務地48.4% 令和4年度 本社35.4% 実際の勤務地46.3% 令和5年度 本社32.9% 実際の勤務地43.7% 令和6年度 本社38.8% 実際の勤務地46.4% 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。			
	【博士課程(前期・後期)】 ・就職を希望する大学院生へのキャリア支援を充実させる。		【令和3年度～令和6年度までの実績】 キャリアステーションやデジタルサイネージを活用するなど、大学院生にも効果的に就職ガイダンス等の情報を発信した。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容				
第2－1 教育に関する目標					
		S：中期計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合	100.0%
		A：中期計画を上回って実施している。	1		
		B：中期計画をおおむね実施している。	15		
		C：中期計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合	
		D：中期計画を実施していない。	0	0.0%	
		小項目別評価 計	16		

特記事項		備考
令和7年1月に本学と青森県立保健大学の学生が、両校のサークル間の交流や例年同日程で開催されることが多い大学祭での合同イベントなど今後の交流について意見交換会を実施した。		

大項目評価（中期目標の達成状況）		自己評価
(1)学生の育成に関する目標については、大学基礎演習等を通じて、学生に対し本学の教育目標・教育方針の周知を徹底するとともに、授業科目の到達目標・評価基準をシラバスに明示するなど、適切な授業運営及び成績評価の実施、学生の学習成果を可視化した成績チャートの活用により、本学が目指す「経営経済の専門性をもった教養人の育成」が図られた。 (2)教育内容等に関する目標 ①教育プログラムについては、学生に対する授業評価に関するアンケート結果等を踏まえた授業内容についてシラバスに掲載するとともに、カリキュラム検討委員会を開催し、現行カリキュラムの検討を行った。 ②教育方法の改善については、学部及び大学院単位でのFD研修の実施、初年次教育(大学基礎演習など)の検証・改善、他大学との単位互換制度の運用・実施、アクティブラーニング室の有効活用など教育方法の改善を図った。 ③グローバル化への対応については、留学参加者意識の醸成を図りながらニューゼaland短期語学研修とスターリング大学派遣の実施をはじめ、オンラインで海外研究者との研究事業を実施するなど、海外との教育機会の充実を図った。 ④人間としての魅力を高めるための教育については、現行カリキュラムの教養科目を継続しつつ、授業評価アンケートの結果等を踏まえ充実を図った。 (3)教育の実施体制に関する目標 ①教員の教育指導能力の向上については、学部及び大学院単位でFD研修を実施するとともに、授業評価アンケートの結果等を踏まえ、指導能力の向上を図った。 ②教育環境の整備については、良好な学修環境を整えるとともに、国際芸術センター青森を活用した授業(美術科目)の実施や学内LIVE中継システムを活用した授業の環境を整えるなど、教育機会の充実を図るため、施設及びICTの活用を図った。 ③学修環境の整備については、授業評価に関するアンケート等の結果から、学修環境に関する学生のニーズを把握し、設備や備品の更新を行うとともに、大学院生にPCを貸与し、学修環境の利便性の向上を図った。		4

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
(4)学生の受入れに関する目標							
①学士課程の学生確保については、一般選抜でのインターネット出願の実施、公式LINEからの告知による高校生の利便性の向上を図りつつ、オープンキャンパスをはじめ、積極的な県内外への高校訪問やオンラインも活用した出張講義・大学見学・進学説明会を実施するとともに、県内の高等学校を対象とした入学者選抜に関する懇談会の開催、高校生を対象とした高大連携事業特別講座の実施、データ分析を基にした戦略的なWeb-DMの発送をするなど、効果的に学生募集活動を実施したことで、入学志願者を確保した。							
②博士課程(前期・後期)学生確保の強化については、学内外での大学院入学希望者の進学希望者の情報収集、県内自治体や企業等へのパンフレットの送付、トップセールスとしての理事長の県内企業等への訪問(大学院への進学促進依頼)、ラジオCM、新聞及びWeb広告の掲載、青森市営バスの待合所への進学促進ポスターの掲載、Webツール等の活用を含めメールや電話での相談体制を充実させたほか、研究科長が県内の自治体等23団体を直接訪問し大学院を広報するなど、学生確保の強化に努めた。また、大学院PRのための企業等訪問において、履修証明プログラムに対する反応をうかがい、大学院運営会議で共有し、広報の参考とした。							
(5)学生への支援に関する目標							
①学生生活支援については、授業料減免制度や奨学金の情報提供をはじめ、経済的に困窮している学生を支援するための授業料の徴収猶予や分割納入が可能となる規程等の改正、サークルに対するのニーズ調査の実施、後援会及び同窓会活動の支援、ボランティア情報等の周知、学生相談室の継続、食堂・売店での利用者アンケートの実施をするなど、学生生活に関する各種支援の充実を図った。また、大学院特待奨学生制度を適正に運用した。							
②キャリア支援については、キャリアセンターを軸としたWebツールも活用した相談や面接練習をはじめ、オンラインを中心とした採用活動を行う企業等に対応するためミーティングボックスの導入、デジタルサイネージを活用した学生への情報発信、企業連携推進員等による求人開拓、採用担当者や本学卒業生と連携した各種ガイダンスの実施、就活ハンドブックの配付、オンライン求人情報管理システムの運用、県内企業バスツアーの実施など、キャリア支援体制の強化を図り、全国平均を上回る就職率を維持し、令和6年度には就職率100%を達成した。							
これらのことから、一部の期間で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施が困難であった業務等はあるものの、教育に関する目標を達成するための中期計画を予定どおり実施し、想定した又は優れた実績・成果を得られており、中期目標を達成できると評価する。							

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標

中期目標		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容				
(1) 研究内容に関する目標 現代社会における経営学及び経済学分野の社会現象を明確に分析し、地域課題や国際的な課題について基礎研究及び応用研究を推進するとともに、教養・情報・外国語・コミュニケーションなど幅広い研究を推進する。	(1) 研究内容に関する目標を達成するための措置 ・基礎的及び応用的研究を推進する。 ・地域課題・国際的課題の研究を推進する。	業務の実績（見込） 【令和3年度～令和6年度までの実績】 ・基礎研究及び応用研究を推進するため、教員及び研究員に対し、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分するとともに、青森学術文化振興財団助成事業を活用し、事業を推進した。 ＜個人研究費＞ - 教員690千円、教育担当特別教授400千円、特任教授300千円、研究員140千円 ＜戦略的研究助成事業＞ - 令和3年度 指名型：なし 公募型：3件748千円 - 令和4年度 指名型：2件676千円 公募型：2件246千円 - 令和5年度 指名型：3件368千円 公募型：2件636千円 - 令和6年度 指名型：3件893千円 公募型：4件635千円 - 公募型(科研費支援)：1件200千円 顕彰：10件380千円 ＜地域連携センタープロジェクト事業＞ 令和3年度16件 ＜海外研究者が参加した研究＞ 令和3年度 イノベーション創造と自治体経営戦略研究事業(遠藤教授) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、海外や緊急事態宣言対象地域への出張は停止・延期 令和5年度 ポスト・コロナにおける地域イノベーション創発モデルの展開：コミュニケーションMICEのプロトタイプ型実践研究事業：遠藤教授、セブノーマル大学(フィリピン)及び南カリフォルニア大学(米国)の研究者 ＜青森学術文化振興財団助成採択件数＞ 令和4年度 公開講座開催事業 4件 学術文化振興事業 1件 研究事業(チャレンジ)2件 研究事業(一般) 4件 令和5年度 公開講座開催事業 4件 学術文化振興事業 1件 研究事業(チャレンジ)2件 研究事業(一般) 4件 令和6年度 公開講座開催事業 6件 学術文化振興事業 1件 研究事業(チャレンジ)1件 研究事業(一般) 4件 研究事業 (ポストコロナ創生枠) 1件 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
(2) 研究水準及び研究成果に関する目標 グローバルな視点と方法に基づく質の高い研究を行うとともに、地域社会のニーズを的確に把握し、その問題解決のための研究を行い、それらの成果を国内外に積極的に情報発信するとともに、具体的に地域社会に還元する。	(2) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置 ・高い研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果をホームページ及びマスメディア等の活用により学内外へ積極的に情報発信する。 ・公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。 ・海外研究者と共同研究事業を推進する。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○各教員から提出される研究業績を戦略的研究助成事業取扱要領に基づき検討したが、著しく高い研究成果として顕彰に該当する業績はなかったため、令和6年度から新たな基準として「顕彰のための選考対象者の基準」を策定し、各教員から提出される研究業績から選考対象者を選考し、10件の顕彰を決定した。 ◇顕彰実績 令和元年度～令和5年度：0件 令和6年度：10件 ○公開講座の実施及びホームページでの学術リポジトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行った。 ◇公開講座の青森ケーブルテレビ放送実績＞ 令和4年度 大学院公開セミナー・ねぶた学 放送回数39回 令和5年度 大学院公開セミナー・ねぶた学 放送回数42回 令和6年度 経営塾・ねぶた学 放送回数44回 ○青森駅前「アウガ」内に設置している「まちなかラボ」を大学院の授業スペース、学生のまちなかへのフィールドワークの拠点、会議スペースなどとして活用した。 ◇学術リポジトリで論文、研究ノートの公開 令和3年度 青森公立大学論纂 7巻第1号・第2号の刊行 令和4年度 青森公立大学論纂 8巻第1・2号の刊行 令和5年度 青森公立大学論纂 9巻第1・2号の刊行 令和6年度 青森公立大学論纂10巻第1・2号の刊行 ○教員の研究成果の地域還元を推進するため、地域住民を対象とした公開講座などを開催した。 令和3年度(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2講座中止) ①2021年度大学院公開セミナー(全4回) 受講者 延べ 71名 ②ねぶた学(全6回) 受講者 延べ255名 ③青森圏域連携中枢都市圏公開講座(全2回) 受講者 延べ 19名 令和4年度 ①青森公立大学大学院公開セミナー(全4回) ②浅虫こども大学(全2回) ③ねぶた学「メディアからみるねぶた祭」(全6回) ④青森圏域連携中枢都市圏公開講座(全3回) ⑤ことばと文化(全1回)	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。			

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標

中期目標 実施事項及び内容		中期計画 実施事項及び内容		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
(3) 研究実施体制等の整備に関する目標 研究水準の向上を目指し、組織体制の充実、研究環境の整備、研修制度の充実等を図る。併せて、成果に応じた研究費の配分などの研究支援体制を整備する。	(3) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置 ・学生が研究活動に参加できる環境整備の充実を図る。 ・地域連携センターの研究機能の充実及び共同研究並びに産学官金連携を推進する。 ・教員サバディカル制度（長期研修制度）の活用を図る。 ・戦略的志向に基づく研究費の適正な配分を行う。	令和5年度 ①青森公立大学大学院公開セミナー（全4回） ②ねぶた学「ねぶた師の系譜を考える～千葉一門～」（全6回） ③浅虫てつがく対話（全3回） ④外国語講座（5講座、17回） ⑤開学30周年記念講演会 寺島実郎講演会「21世紀これからの日本の針路」（全1回） 令和6年度 ①経営塾（全6回） ②浅虫てつがく対話（全3回） ③大学院公開セミナー（全4回） ④縄文と世界の遺跡を比較する（全4回） ⑤外国語講座（5講座、17回） ⑥ねぶた学（全6回） ○インターネットを活用し、Zoom等で海外の研究者との研究事業を行った。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	令和3年度～令和6年度までの実績】 ○ゼミ活動やフィールドワーク等を円滑に実施できるよう交通手段を確保した。 ＜車両借上げ（10人乗り）1台＞ ゼミでの利用実績：令和3年度なし 令和4年度62回 令和5年度22回 令和6年度26回 貸切バス利用実績：令和3年度11台 令和4年度15台 令和5年度14台 令和6年度16台 ○地域連携センターにおける受託研究等の研究活動を推進するとともに、青森市産官学連絡会議等の共同研究活動や産学官金との連携事業を推進した。 ＜受託事業＞ 令和3年度2件 令和4年度1件 令和5年度3件 令和6年度2件 ＜受託研究＞ 令和3年度1件 令和4年度1件 令和5年度1件 令和6年度1件 ＜産官学連携（令和3年度～令和6年度）＞ 青森地域大学間連携協議会 青森市産官学連絡会議（青森市産官学連携プラットフォーム） 青森地域産学連携懇談会 青森創生人材育成・定着推進協議会	B		計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標

実施事項及び内容	中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
	実施事項及び内容	実施事項及び内容				
(4) 市の課題解決に関する目標 市等と連携しながら先駆的な研究を行い、その成果を具体的に市に還元できるよう取り組む。	(4) 市の課題解決に関する目標を達成するための措置 ・青森市等との連携協力を進め、市が抱える政策課題等の問題解決に向けた研究活動に参加する。		○教員職員に対し、教員サバティカル制度(長期研修制度)の募集を行うとともに、教員職員が活用しやすい制度の運用を検証し、必要に応じて見直しを実施した。 ＜サバティカル制度実績＞ 令和3年度0名 令和4年度1名 令和5年度1名 令和6年度3名 ○戦略的研究費の適正な配分により、大学の教育研究上有意義と認められる研究に対する支援を行う。 ＜配分実績＞ 令和3年度 指名型：なし 公募型：3件748千円 令和4年度 指名型：2件676千円 公募型：2件246千円 令和5年度 指名型：3件368千円 公募型：2件636千円 令和6年度 指名型：3件893千円 公募型：4件635千円 公募型(科研究費支援)：1件200千円 顕彰：10件380千円 ○教職員の地域貢献活動を促進するため、地域連携センター研究員(専任・兼任)への研究費(地域貢献活動推進費)の配分を行った。 ＜地域貢献活動推進費配分実績＞ 令和3年度 11名 1,590千円 令和4年度 12名 1,530千円 令和5年度 13名 1,480千円 令和6年度 20名 1,480千円 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。			
			【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○青森市産官学連携プラットフォーム(AOMORI SIX)(令和5年度に青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)から名称変更)が開催した「合同学修・研究発表会」に参画した。 ＜研究発表＞ 令和4年度2件 令和5年度1件 令和6年度2件(内ポスター発表1件) ・東青地域移住・交流サポート協議会(R5より「青森リモートワーク人材誘致研究会(青森市)」から事業移管)に協力し、「アオモリ・ワーケーション体験モニター」、「クリエーターワーケーション体験モニター」の実施に際し、ワーク及び宿泊場所として国際交流ハウスの利用を提供するとともに、リモートワーケーションに係る業務を受託した。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標

中期目標		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容				
		＜アオモリ・ワーケーション体験モニター＞ 令和3年度41名 令和4年度149名 令和5年度139名 令和6年度82名 ＜クリエーターワーケーション体験モニター＞ 令和3年度19名 令和4年度35名 令和5年度29名 令和6年度33名 ＜受託事業（令和5年度）＞ 「大学生による移住促進に向けた体験プログラム企画開発業務」 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。			
第2－2 研究に関する目標					
		S：中期計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合	100.0%
		A：中期計画を上回って実施している。	0		
		B：中期計画をおおむね実施している。	4		
		C：中期計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合	0.0%
		D：中期計画を実施していない。	0		
		小項目別評価 計			4

特記事項		備考
なし		

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標

中期目標 実施事項及び内容		中期計画 実施事項及び内容	業務の実績（見込）		自己 評価	自己評価の理由	備考
大項目評価（中期目標の達成状況）							
(1)研究内容に関する目標については、教員への個人研究費や戦略的研究助成事業による研究費の配分による基礎的及び応用的研究を推進するとともに、地域連携センタープロジェクト事業や海外研究者との研究を推進し、地域課題・国際的課題の研究を推進した。 (2)研究水準及び研究成果に関する目標については、教員職員の研究業績等に基づき、研究成果の顕彰を検討するとともに、ホームページや学術リポジトリ、論纂及び公開講座の青森ケーブルテレビでの放映など、学内外へ積極的に研究成果の発信を行った。また、公開講座を開催し、研究成果の社会還元を推進するとともに、海外研究者との研究事業を実施した。 (3)研究実施体制等の整備に関する目標については、学生の研究活動参加のための交通手段の確保や青森県内自治体や民間企業からの受託事業をはじめ、産官学連携の取組みに参画した。また、教員職員の長期研修(サバティカル)の募集や決定をするとともに、戦略的研究費や地域貢献活動推進費の適正な配分を行った。 (4)市の課題解決に関する目標については、青森市をはじめ、青森市産官学連携プラットフォーム等と連携し、「合同学修・研究発表会」に参画するとともに、東青地域移住・交流サポーター協議会に協力し、リモートワーク人材の誘致及び移住・定住に関する研究活動を推進した。 これらのことから、一部の期間で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施が困難であった業務等はあるものの、研究に関する目標を達成するための中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果が得られており、中期目標を達成できるものと評価する。							
4							

第3 地域貢献に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
1 地域連携・広域連携の強化に関する目標 地域の産学官金との連携を強化するとともに、地域社会での積極的な活動など、より具体的な地域貢献活動を推進する。また、「青森圏域連携中核都市圏」の取組に関して、圏域内の市町村等と連携し、地域課題の解決や圏域の活性化などに取り組む。	1 地域連携・広域連携の強化に関する目標を達成するための措置 ①地域連携実施体制の強化 ・地域連携センターにおける各種地域連携活動の充実を図るとともに、教職員や学生がゼミ活動や課外活動において地域課題への取組やボランティア活動等の地域の活動に参加しやすい環境を整備する。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○県内自治体や青森市産官学連絡会議等との連携及び自治体の課題解決をテーマとしたゼミや研究活動、学生・教職員のボランティア活動への参加等を推進し、地域貢献活動を充実させるため、受託事業等の調査において、ゼミ活動の一環として学生による調査活動を行った。 ＜取組状況＞ ①地域貢献事業「青森まるっとよいどころ祭り」毎年開催 ②受託事業 令和3年度：2件（中泊町・青森市） 令和4年度：1件（中泊町） 令和5年度：1件（東青地域移住・交流サポーター協議会） 令和6年度：1件（東青地域移住・交流サポーター協議会） ③青森市産官学連絡会議「合同学修・研究発表会」研究発表 ④青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 令和3年度 オーディエンス賞 令和4年度 第2位、オーディエンス賞 令和5年度 第2位 令和6年度 受賞なし ⑤企業等との連携 「あおもりを、食べよう！」プロジェクト （コスモエネルギーグループ他）		B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		

第3 地域貢献に関する目標

実施事項及び内容	中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
	実施事項	内容及び内容				
			○地域情報の提供をはじめ、移動用車両を常時1台借上げたほか、貸切バスを活用し、移動手段の支援を行った。 地域貢献活動の推進（車両借上げ（10人乗り）1台） くゼミでの利用実績＜ 令和3年度：0回 令和4年度：62回 令和5年度：22回 令和6年度：26回 く貸切バス利用実績＞ 令和3年度：11台 令和4年度：14台 令和5年度：15台 令和6年度：16台 くボランティアに関する実績＞ ◇地域の催しの情報提供 令和3年度：67件 令和4年度：53件 令和5年度：75件 令和6年度：45件 ◇ボランティア募集に係る情報提供 令和3年度：8件 令和4年度：7件 令和5年度：13件 令和6年度：10件 ◇地域福祉サポーター登録学生数（青森市除雪ボランティア） 令和3年度：2サークル44名 令和4年度：2サークル36名 ◇「APCまちなかしかへらへs」の活動 令和3年度：4件 令和4年度：4件 令和5年度：10件 令和6年度：4件 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。			
	②地域の大学との連携 ・地域の大学間の連携を強化し、地域の課題解決に積極的に取り組む。		【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○「青森地域大学間連携協議会」他2件の産官学連携の取組に参画した。 ◇産官学連携先 青森地域大学間連携協議会 青森市産官学連携プラットフォーム（AOMORI SIX） 青森地域産学連携懇談会 ・公立はこだて未来大学との連携協定に基づき、学生及び教員との交流事業を行い、青函圏域の大学間連携を推進した。 交流事業：令和3年度（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止） 令和4年度 青森・函館各1回 参加者数17名 令和5年度 青森・函館各1回 参加者数40名 令和6年度 青森・函館各1回 参加者数119名 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第3 地域貢献に関する目標

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績（見込）	自己 評価	自己評価の理由	備考
	③青森県及び県内自治体、企業等との連携・青森県の地域課題に関する研究活動や地域事業などに参加し、青森県との連携体制を強化する。 ・県内の市町村との新たな連携を図り、大学の人材及び研究成果を活用し地域に貢献する。 ・地域の企業、NPO等との連携を推進し、地域活性化に関する活動を支援する。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○青森県との連携事業である人材育成事業「あおもり立志挑戦塾」及び「あおもり立志経営塾」の実施に協力するとともに、教員等が青森県の各種審議会委員等に就任し、青森県の行政施策へ参画した。 ＜あおもり立志挑戦塾・あおもり立志経営塾＞ 令和3年度～令和5年度 ※令和5年度で事業終了 ＜各種審議会等への就任＞ 令和3年度19件 令和4年度22件 令和5年度34件 令和6年度21件 ○県内市町村の地域課題解決を支援するため、連携協定を締結する市町村の依頼を基に現地調査や政策提案、事業の受託、新たな連携協定に向けた調査及び検討等を行った。 ＜受託事業＞ 令和3年度2件 令和4年度1件 令和5年度3件 令和6年度2件 ＜地域巡回活動＞ 令和5年度 県内11市町村 令和6年度 県内13町村 ○21あおもり産業総合支援センターと連携し、地域での創業・起業を目指す市民等の支援を行うスタートアップラボ事業を実施した。また、学生の創業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意欲の醸成を図るため、創業・起業に係る学生向けセミナーを開催した。 ＜創業・起業セミナー受講学生数＞ 令和4年度25名 令和5年度5名 令和6年度14名 ＜青森市学生ビジネスアイデアコンテスト参加結果＞ 令和3年度 オーディエンス賞受賞 令和4年度 第2位、オーディエンス賞受賞 令和5年度 第2位 令和6年度 受賞なし ○あおひスタピッチ交流会（青森商工会議所）へ審査員として教員を派遣した。また、青森ねぶた審査委員会へ審査員として学芸員を派遣した。 派遣人数： 令和4年度 2名 令和5年度 2名 令和6年度 1名 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第3 地域貢献に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
	④「青森圏域連携中枢都市圏」の取組への参画・「青森圏域連携中枢都市圏」の取組に積極的に参画し、圏域内の市町村等の地域課題の解決や圏域の活性化に取り組む。			【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○「青森圏域連携中枢都市圏ビジョン」に掲げる「大学連携」及び「一定の圏域人口の維持」に基づき、「移住・定住の推進」の2つのビジョンの達成に寄与すべく、「東青地域移住・交流サポート協議会」からリモートワークに係る事業を受託するとともに、青森市から浪岡地区の地域振興に係る事業を受託した。 また、青森圏域(東青地域)の自治体に地域巡回活動として訪問し地域課題に係る情報交換を行った。 ＜青森圏域連携中枢都市圏公開講座受講者＞ 令和3年度：19名 令和4年度：18名 ※延べ人数 ＜受託事業＞ 令和3年度2件 令和4年度1件 令和5年度3件 令和6年度2件 ＜受託研究＞ 令和3年度1件 令和4年度1件 令和5年度1件 令和6年度1件 ＜地域巡回活動(東青地域)＞ 令和5年度：4地域(青森市、今別町、外ヶ浜町、蓬田村) 令和6年度：3地域(今別町、外ヶ浜町、蓬田村)	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	
2地域還元・情報提供に関する目標 人的資源や教育研究成果を地域社会に広く還元するとともに、地域にとって有用な情報を積極的に収集し、広く地域全体に対して確実に浸透するよう発信する。	2地域還元・情報提供に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ、広報誌、マスメディア及びまちなかラボを活用し、広く地域に人的資源や教育研究成果の情報を提供する。 ・研究成果を公表するたに公開講座を過去2年間(令和元年度～令和2年度)の平均以上開催する。		【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○公開講座の実施及びホームページでの学術リポジトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行った。 ＜公開講座の実施、青森ケーブルテレビで放送回数＞ 令和4年度 大学院公開セミナー・ねぶた学 放送回数39回 令和5年度 大学院公開セミナー・ねぶた学 放送回数42回 令和6年度 経営塾・ねぶた学 放送回数44回 ○青森駅前「アウガ」内に設置している「まちなかラボ」を大学院の授業スペース、学生のまちなかへのフィールドワークの拠点、地方自治体の方々との会議スペースなどとして活用 ○学術リポジトリで論文、研究ノートの公開 令和3年度 青森公立大学論纂 7巻第1号・第2号の刊行 令和4年度 青森公立大学論纂 8巻第1・2号の刊行 令和5年度 青森公立大学論纂 9巻第1・2号の刊行 令和6年度 青森公立大学論纂10巻第1・2号の刊行	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第3 地域貢献に関する目標

中期目標		中期計画 実施事項及び内容	業務の実績（見込）	自己 評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容						
			〇青森ケーブテレビでの公開講座の放送、まちなかラボでの公開講座動画が視聴できる体制の整備、年報(地研ニューズレター)の発行、大学WEBサイトにより、本学の地域貢献・地域連携活動の内容を広く周知した。 ・教員の研究成果の地域還元を推進するため、地域住民を対象とした公開講座などを毎年5講座開催した。 令和3年度(新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2講座中止) ①2021年度大学院公開セミナー(全4回) 受講者 延べ71名 ②ねぶた学(全6回) 受講者 延べ255名 ③青森圏域連携中枢都市圏公開講座(全2回) 受講者 延べ19名 令和4年度 ①青森公立大学大学院公開セミナー(全4回) ②浅虫こども大学(全2回) ③ねぶた学「メディアからみるねぶた祭」(全6回) ④青森圏域連携中枢都市圏公開講座(全3回) ⑤ことばと文化(全1回) 令和5年度 ①青森公立大学大学院公開セミナー(全4回) ②ねぶた学「ねぶた師の系譜を考える～千葉一門～」(全6回) ③浅虫てつがく対話(全3回) ④外国語講座(5講座、17回) ⑤開学30周年記念講演会 寺島実郎講演会「21世紀これからの日本の針路」(全1回) 令和6年度 ①経営塾(全6回) ②浅虫てつがく対話(全3回) ③大学院公開セミナー(全4回) ④縄文と世界の遺跡を比較する(全4回) ⑤外国語講座(5講座、17回) ⑥ねぶた学(全6回)			

第3 地域貢献に関する目標

中期目標 実施事項及び内容		中期計画 実施事項及び内容		業務の実績（見込）		自己 評価	自己評価の理由	備考
3 地域人材の輩出に関する目標 (1) 起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標 市や商工団体等と連携しながら、若者向けの起業支援や一般の創業・経営革新等への支援を通じて、地域ビジネスの起業家やリーダーとなる人材の育成を推進する。	3 地域人材の輩出に関する目標 (1) 起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標 市や商工団体等と連携しながら、若者向けの起業支援や一般の創業・経営革新等への支援を通じて、地域ビジネスの起業家やリーダーとなる人材の育成を推進する。	3 地域人材の輩出に関する目標 (1) 起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標 市や商工団体等と連携しながら、若者向けの起業支援や一般の創業・経営革新等への支援を通じて、地域ビジネスの起業家やリーダーとなる人材の育成を推進する。	3 地域人材の輩出に関する目標 (1) 起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標 市や商工団体等と連携しながら、若者向けの起業支援や一般の創業・経営革新等への支援を通じて、地域ビジネスの起業家やリーダーとなる人材の育成を推進する。	○21あおもり産業総合支援センターと連携し、地域での創業・起業を目指す市民等の支援を行うスタートアップラボ事業を実施した。また、学生の創業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意欲の醸成を図るため、創業・起業に係る学生向けセミナーを開催した。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取組を実施していく。	○21あおもり産業総合支援センターと連携し、地域での創業・起業を目指す市民等の支援を行うスタートアップラボ事業を実施した。また、学生の創業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意欲の醸成を図るため、創業・起業に係る学生向けセミナーを開催した。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取組を実施していく。			
3 地域人材の輩出に関する目標 (1) 起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標 市や商工団体等と連携しながら、若者向けの起業支援や一般の創業・経営革新等への支援を通じて、地域ビジネスの起業家やリーダーとなる人材の育成を推進する。	3 地域人材の輩出に関する目標 (1) 起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標 市や商工団体等と連携しながら、若者向けの起業支援や一般の創業・経営革新等への支援を通じて、地域ビジネスの起業家やリーダーとなる人材の育成を推進する。	3 地域人材の輩出に関する目標 (1) 起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標 市や商工団体等と連携しながら、若者向けの起業支援や一般の創業・経営革新等への支援を通じて、地域ビジネスの起業家やリーダーとなる人材の育成を推進する。	3 地域人材の輩出に関する目標 (1) 起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標 市や商工団体等と連携しながら、若者向けの起業支援や一般の創業・経営革新等への支援を通じて、地域ビジネスの起業家やリーダーとなる人材の育成を推進する。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○21あおもり産業総合支援センターと連携し、地域での創業・起業を目指す市民等の支援を行うスタートアップラボ事業を実施した。また、学生の創業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意欲の醸成を図るため、創業・起業に係る学生向けセミナーを開催した。 ＜創業・起業セミナー受講学生数＞ 令和4年度:25名 令和5年度:5名 令和6年度:14名 ＜青森市学生ビジネスアイデアコンテスト参加結果＞ 令和3年度 オーディエンス賞受賞 令和4年度 第2位、オーディエンス賞受賞 令和5年度 第2位 令和6年度 受賞なし 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取組を実施していく。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○21あおもり産業総合支援センターと連携し、地域での創業・起業を目指す市民等の支援を行うスタートアップラボ事業を実施した。また、学生の創業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意欲の醸成を図るため、創業・起業に係る学生向けセミナーを開催した。 ＜創業・起業セミナー受講学生数＞ 令和4年度:25名 令和5年度:5名 令和6年度:14名 ＜青森市学生ビジネスアイデアコンテスト参加結果＞ 令和3年度 オーディエンス賞受賞 令和4年度 第2位、オーディエンス賞受賞 令和5年度 第2位 令和6年度 受賞なし 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取組を実施していく。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第3 地域貢献に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
(2) 商工団体等や地域のニーズを踏まえた実践的な人材育成に関する目標 商工団体等と連携しながら、地域の課題とニーズを踏まえた高い専門性と深い教養を有した有益な人材の育成を推進する。	(2) 商工団体等や地域のニーズを踏まえた実践的な人材育成に関する目標 ・商工団体等と連携しながら、ICT(情報通信技術)を活用して、フィールドワークやゼミ活動等で地域や企業の事業に参画し、学生の事業創造力を育成する。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○商工団体等と連携しながら、WEB会議システムを活用して、フィールドワークやゼミ活動等で地域や企業の事業に参画した。 令和3年度 青森市産官学連携プラットフォーム(青森市内6大学・短期大学(AOMORI SIX)、青森市、青森商工会議所で構成)を活用して、青森大学が主催する「青森市内大学による大学祭共同開催の検討事業」に本学サークル代表の学生が、WEB会議システムにより参画し、他大学の学生との意見交換を行った。 令和4年度 県内自治体の事業「共育型インターンシップ」に学生が参加し、地域の課題解決に取り組んだ。 ◇階上町「豆腐作りとイベント計画作成」2名 ◇東通村「漁業の魅力発信」2名 令和5年度 県内自治体の事業「共育型インターンシップ」に学生が参加し、地域の課題解決に取り組んだ。 ◇むつ下北地域「建設業の魅力が詰まったパンフレットの製作」2名 令和6年度 地域みらい学科のゼミ活動において、防災の観点から災害伝承と防災に関する事業を行う岩手県大槌町の団体や青森県防災士会と連携し、ZOOMを用いてワークショップや公開座談会を開催した。16名 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。			
4 市への貢献に関する目標 市のシンクタンクであることを自覚し、市と連携しながら市の掲げる施策に積極的に関与することにより、市の発展に貢献する。また、地域連携センターを通じて、学生や教職員が地域活動に参加しやすい環境を整備する。	4 市への貢献に関する目標を達成するための措置 ・青森市の行政施策との緊密な連携により、行政課題の解決や地域貢献に係る活動に教員並びに学生が参加し、積極的に取り組む。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○教員等が青森市の各種審議会委員等に就任し、青森市の行政施策へ参画した。 ◇各種審議会等への就任> 令和3年度:21件 令和4年度:21件 令和5年度:26件 令和6年度:25件 ○市の行政課題の解決を目的とする教員の研究及びゼミ活動を積極的に推進するため、「青森リモートワーク人材誘致研究会」へ参画し、国際交流ハウスで受入の実証実験を行った。また、浪岡地区の地域振興施策の検討に向けた現状分析業務を受託し、ゼミ活動において学生による調査やリモートワーク活用及び移住定住促進をテーマとした公開講座を実施した。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。			

第3 地域貢献に関する目標

中期目標 実施事項及び内容		中期計画 実施事項及び内容		業務の実績（見込）	自己 評価	自己評価の理由	備考
第3 地域貢献に関する目標				＜アオモリ・ワーケーション体験モニター＞ 令和3年度：22組 41名 令和4年度：80組149名 令和5年度：139名 令和6年度：82名 ＜アオモリ・ワーケーション体験モニター＞ 令和3年度：15組19名 令和4年度：21組35名 令和5年度：29名 令和6年度：33名 ＜受託事業＞ 令和3年度：浪岡地域現状分析業務 令和5年度：「学生によるアオモリワーケーション体験・交流プログラム企画・運営業務」 令和6年度：「大学生による移住促進に向けた体験プログラム企画開発業務」 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。			
		S：中期計画をはるかに上回って実施している。		0	S、A又はBの割合 100.0%		
		A：中期計画を上回って実施している。		0			
		B：中期計画をおおむね実施している。		8			
		C：中期計画を十分には実施していない。		0	C又はDの割合 0.0%		
		D：中期計画を実施していない。		0			
		小項目別評価 計		8			

第3 地域貢献に関する目標

中期目標		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容				
特記事項					
令和3年8月に発生した青森県下北半島における大雨災害において、学生・教職員等が復興支援金を募るとともに、特に被害が甚大であった風間浦村に対して、復興支援金として寄付（126,081円）を行った。 令和6年10月に開催した第31回青森公立大学学祭・まるっとよいどころ祭り2024において学生・教職員等が能登半島地震・能登豪雨の被災地支援のための募金活動を行い、石川県に対して災害義援金として（45,361円）寄付を行った。					

大項目評価（中期目標の達成状況）		自己評価
1	地域連携・広域連携の強化に関する目標 ①地域連携実施体制の強化については、各種地域連携活動として、青森まるっとよいどころ祭りや学生によるアオモリワーケーション体験・交流プログラム企画・運営業務をはじめ、青森市産官学連携プラットフォームでの合同学修・研究発表会の開催、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参画、地域情報の提供や地域貢献活動に必要な交通手段の確保などにより、学生・教職員が地域の活動に参加しやすい環境を整備した。 ②地域の大学との連携については、青森地域大学間連絡協議会などに積極的に参画するとともに、公立はこだて未来大学との連携協定に基づき、連携事業を実施した。 ③青森県及び県内自治体、企業等との連携については、教員等の青森県の各種審議会委員等への就任のほか、連携協定を締結する県内自治体に地域巡回活動として訪問し、地域課題に係る情報交換を行うほか、21あおもり産業総合支援センターと連携し、地域での創業・起業を目指す市民等の支援を行うスタートアップラボ事業を実施した。 ④「青森圏域連携中核都市圏」の取組への参画については、「東青地域移住・交流サポート協議会（青森市連携推進課）」からリモートワークに係る事業の受託、連携協定を締結する県内自治体への地域巡回活動としての訪問や、地域課題に係る情報交換を行った。	4
2	地域還元・情報提供に関する目標 研究成果の発信を行った。また、公開講座の開催やまちなかラボでの情報冊子等の設置・配布、公開講座の動画が視聴できる体制を整備し、研究成果の地域還元・情報提供に努めた。	
3	地域人材の輩出に関する目標 (1)起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成については、21あおもり産業総合支援センターと連携し、学生向けの「創業・起業セミナー」を開催するとともに、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへ参加した。 (2)商工団体等や地域ニーズを踏まえた実践的な人材育成については、ゼミ活動において、ワークショップなどを開催した。	
4	市への貢献に関する目標 青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加などに取り組んだ。 これらのことから、一部の期間で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施が困難であった業務等はあるものの、地域貢献に関する目標を達成するための中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果が得られており、中期目標を達成できるものと評価する。	

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容				
1.運営体制の改善に関する目標 理事長によるトップマネジメントのもと、副理事長（学長）及び各部門長の権限と責任を明確にしなから的確な業務運営が行われ、法人として機動性と意思決定の迅速性、柔軟で弾力的な対応を通じ、効率的に機能する運営体制を整備維持する。また、経営審議会等を通じて、学内外から聴取した意見を経営戦略や年度計画に反映させる。	1.運営体制の改善に関する目標 • 戦略的かつ機動的な大学運営を図る目的から、法人経営と教学全般を包括する執行部機関の運用を図る。 • 審議会等の委員等から大学運営に関する意見等を聴取し、大学運営に反映させる。	1.運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 • 戦略的かつ機動的な大学運営を図る目的から、法人経営と教学全般を包括する執行部機関の運用を図る。 • 審議会等の委員等から大学運営に関する意見等を聴取し、大学運営に反映させる。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○公立大学法人青森公立大学としての課題を把握し、その改善の過程に責任を持って当たること、及び理事長と部局長間の連絡調整を行うことを目的に戦略会議を定期的に開催した。 ○経営審議会、教育研究審議会等の委員等からの意見聴取の機会として、各会議を開催したほか、設立団体の青森市長と法人役員の意見交換会を実施した。 ＜戦略会議＞ 令和3年度～6年度 11回/年度 ＜経営審議会＞ 令和3年度 6回 令和4年度 4回 令和5年度 7回 令和6年度 3回 ＜教育研究審議会＞ 令和3年度 12回 令和4年度 10回 令和5年度 12回 令和6年度 11回 ＜設立団体の青森市長との意見交換会＞ 令和3年度 2回 令和4年度 2回 令和5年度 3回 令和6年度 3回 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B		計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	
2.人材の確保に関する目標 大学の効率的な業務運営に向けて、中長期的な人事計画の策定により、業務内容に応じた専門性を有する優秀な人材を確保するとともに、将来の事務局体制を見据えた職員の育成や採用を行う。	2.人材の確保に関する目標を達成するための措置 • 大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を維持しつつ、教官・研究の質の向上を図られるよう、優秀な教員の確保に取り組む。 • 人材育成を図るため、SD研修や学外の研修への積極的な参加を促進する。 • 事務局の業務内容、業務分担を見直し、適正な組織体制を検証し、必要に応じて整備を行う。	2.人材の確保に関する目標を達成するための措置 • 大学設置基準に定められた教員数を維持しつつ、教官・研究の質の向上を図られるよう、優秀な教員の確保に取り組む。 • 人材育成を図るため、SD研修や学外の研修への積極的な参加を促進する。 • 事務局の業務内容、業務分担を見直し、適正な組織体制を検証し、必要に応じて整備を行う。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○不足している科目の教員公募を実施し、「大学設置基準」上必要な教員数を確保した。 令和3年度 公募 8件/採用2名（教授1名、講師1名） 令和4年度 公募 6件/採用4名（教授2名、准教授1名、講師1名） 令和5年度 公募16件/採用6名（教授1名、准教授4名、教育担当特別教授1名） 令和6年度 公募10件/採用8名（教授1名、准教授2名、講師3名、教育担当特別教授2名） ○SD研修や学外の研修について周知するとともに、積極的な参加を促した。 令和3年度 ◇青森市主催 ・会計庶務事務研修、新任課長研修（マネジメント）、新任課長研修（リスクマネジメント） 令和4年度 ◇SD研修会（2回開催） ◇公立大学協会主催 ・公立大学職員セミナー	B		計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

中期目標 実施事項及び内容		中期計画 実施事項及び内容		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
			◇青森市主催 ・新採用職員研修、新任主査級職員研 令和5年度 ◇FD・SD研修会（1回開催） ◇公立大学協会主催 ・公立大学に関する基礎研修、公立大学職員セミナー、公立大学会計セミ ナー ◇青森市主催 ・新採用職員研修、新任主査級職員研修、新任チームリーダー等職員研修 令和6年度 ◇FD・SD研修会（2回開催） ◇公立大学協会主催 ・公立大学中堅職員セミナー、公立大学職員セミナー ◇青森市主催 ・新採用職員研修、新任主査級職員研修、新任チームリーダー等職員研修 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。				
3人事評価の給与・昇任等への反映に関する目標 職員等の人事評価制度を導入し、その評価結果を給与・昇任等に反映させる。	3人事評価の給与・昇任等への反映に関する目標を達成するための措置 ・市の人事評価制度に準じた事務職員の人事評価を早期に実施し、給与・昇任等に反映させる。 ・教員を対象とした人事評価を実施し、給与・昇任等に反映させる。		【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○市の制度に準じた能力評価及び業績評価を継続実施し、給与・昇任等に反映させた。 ○教員職員を対象とする人事評価（自己評価・評価実施）の試行を実施するとともに、教員職員からの意見等を踏まえ、導入のための検証を行い、令和7年度から本格実施することとした。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。		B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
4事務等の効率化・合理化に関する目標 将来の人口減少を踏まえ、事務局等組織の在り方や執行体制を随時見直しするとともに、事務の適切な配分と簡素化、外部委託の積極的な導入などにより、継続して事務の効率化に取り組む。	4事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置を機動的に実施する。 ・事務内容の検証により、外部委託化等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 ・内部事務の効率化を図り、事務の適正な配分を行う。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○時代の変化と社会の要請に対応した教員職員を配置し、学内組織等への関与や授業時間割等を総合的に考慮しながら、各種委員会等へ教員職員を配置した。 ○予算編成過程を通じて、業務の外部化に向けて、事務内容の検証を行い、外部委託の検討を継続した。 ○予算編成過程を通じて、事務の効率化・合理化に向けて、事務処理等の検証を行った。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	業務の実績（見込）	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		
5広報活動の推進に関する目標 受験生のみならず、高等学校等関係者や広く地域住民に対して、教育研究活動、地域貢献活動や受入、学生生活、就職状況等の情報を発信することはもとより、大学の特色や魅力について関心が高まるよう、効果的な広報活動を実施し、積極的に大学の情報発信による見える化を推進する。	5広報活動の推進に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ等を通じて、大学の現状についてのタイムリーな情報を発信する。 ・大学における人材情報、受託研究、調査情報等を各種広報媒体を通じて広く発信する。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ホームページやSNSを活用し、イメージ動画を配信するとともに、令和6年度からは大学行事等の情報に加え、教員や学生、卒業生の情報を積極的に発信した。 ◇動画で見る青森公立大学 (APU MOVIE 3分30秒の動画2本) 再生回数：合計2,290回 (R6年度末時点) ホームページでの情報発信件数：R6年度35件 大学ポータルサイトやマスメディア等の各種広報媒体を通じて、大学の基本的な情報を発信するとともに、本学の人材情報、受託研究、調査情報等について、ホームページで積極的に発信した。 ◇各種広報媒体＞ ◇大学ポータルサイト (国公立の大学・短期大学1,000校以上が参加する教育情報を公表するWEBサイト) ◇プレスリリースの実施 令和3年度7回 令和4年度3回 令和5年度4回 令和6年度4回 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	業務の実績（見込）	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

中期目標		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容				
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標					
		S：中期計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合	100.0%
		A：中期計画を上回って実施している。	0		
		B：中期計画をおおむね実施している。	5		
		C：中期計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合	
		D：中期計画を実施していない。	0	0.0%	
		小項目別評価 計	5		

特記事項		備考
地域の公立大学の交流を促進し、大学の運営全般に関する課題解決に向けた方策を得ることを目的とした「地方都市大学懇話会（会員校：釧路公立大学、宮崎公立大学、青森公立大学、公立はこだて未来大学、札幌市立大学）」を、本学が当番校として青森で開催（令和6年9月12日）し、各大学から寄せられた議題を基に、学長や教職員間で意見交換を行った。		

大項目評価（中期目標の達成状況）		自己評価
1 運営体制の改善に関する目標については、法人経営と教学全般を包括する戦略会議を定期的に開催するとともに、審議会等の委員等から大学運営に関する意見聴取の機会として、各種会議を開催したほか、設立団体の青森市長と法人役員の意見交換会を実施した。 2 人材の確保に関する目標については、教員職員は大学設置基準に定められた教員数を確保するため、不足している科目の教員公募を積極的に実施し、教員職員の確保に努め、大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を確保した。事務職員は、事務局の業務内容、業務分担の見直し、適正な組織体制を検証し、短時間勤務臨時職員を配置するなど、必要に応じて見直しを行った。 3 人事評価の給与・昇任等への反映に関する目標については、事務職員は市の人事制度に準じた人事評価を継続実施し、給与・昇任等に反映させた。教員職員はロードマップに基づき、本格実施する人事評価の内容について、教授会での承認を得たことから、関係規程の制定を行い、令和7年度から本格実施することとした。 4 事務等の効率化・合理化に関する目標については、授業時間割等を考慮しながら、教員職員の配置や学内組織体制を整えるとともに、事務の適正な配分・効率化のための業務内容の検証や外部化などの検証を行い、情報システムの活用などにより事務処理の見直しを行った。 5 広報活動の推進に関する目標については、ホームページや各種広報媒体を通じて、大学イメージ動面の配信をはじめ、各種大学イベントや地域貢献活動、教育研究活動等について、公式ホームページを通じて積極的な情報発信を行った。		4
これらのことから、業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果が得られており、中期目標を達成できるものと評価する。		

第5 経営・財務内容の改善に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
1外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 (1)教育関連収入に関する目標 入学検定料、入学科、授業料等の学生納付金、受講料等については、引き続き、東青地域(市及び東津軽郡)及び県内の学生に配慮しつつ、社会的事情を考慮して適正な料金設定としながら、着実な収入確保を図る。	1外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 (1)教育関連収入に関する目標を達成するための措置 ・社会情勢に配慮しながら、料金設定の適正性を検証する。 ・受験生確保のために高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を戦略的かつ積極的に行う。		【令和3年度～令和6年度までの実績】 ・受験生確保のため、高等学校を訪問し、入試情報の提供及び要望等の聴取を行った。また、オープンキャンパスを毎年度2回実施し、模擬講義を実施するとともに、教学及び進学相談等を実施し、高校生へ本学の情報を提供した。 ◇高等学校訪問(延べ数) 令和3年度136校 令和4年度170校 令和5年度188校 令和6年度190校 ◇オープンキャンパス開催実績(再掲) 令和3年度 2回開催 延べ350名参加 (高校生320名) 令和4年度 2回開催 延べ454名参加 (高校生362名) 令和5年度 2回開催 延べ683名参加 (高校生437名) 令和6年度 2回開催 延べ559名参加 (高校生329名) 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		
(2)研究関連収入に関する目標 国の科学研究費補助金等の各種制度の有効活用や、産学官金・各種団体等との連携による外部研究資金、奨学金等の外部資金を積極的に獲得する。	(2)研究関連収入に関する目標を達成するための措置 ・科学研究費補助金等の外部研究費の獲得増に向けて、情報の収集、提供、申請の奨励を図り、過去2年間(令和元年度～令和2年度)の平均以上の申請を行う。		【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○科学研究費補助金等の外部研究費の申請を毎年度11件以上行った。 <科学研究費補助金申請実績> 令和3年度 5件 令和4年度 5件 令和5年度 6件 令和6年度 6件 <公益財団法人青森学術文化振興財団助成事業申請実績> 令和3年度 7件 令和4年度 6件 令和5年度 6件 令和6年度 6件 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		

第5 経営・財務内容の改善に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
(3)その他外部資金の獲得に関する目標 大学施設・設備等の有効活用の観点から、収入の拡大策を常に検討し、教育研究活動に支障を及ぼさない範囲において、適切な使用料や利用料を設定して積極的に開放するとともに、地域貢献活動その他の自主事業の実施により、自己収入の増加を図る。	(3)その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報収集をすすめる、資金獲得を図る。 ・各種寄附金等の獲得増に取り組む。 ・国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増を図るため、利用促進のPRを図る。 ・国際芸術センター青森の効果的な運営を維持するため、自己収入の獲得を図る。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○外部研究費の獲得増に向け、本学における支援の方策を検討するとともに、令和5年度からは新たに科研費獲得のための支援事業を実施した。令和5年度科研費へ応募した者5名のうち、申請資格に該当する者はいなかったことから、令和6年度も引き続き、当該事業の検討を行うとともに支援事業を実施し、該当者1名に対して支援事業を実施した。 ＜支援事業内容＞ ◇科研費に応募したが不採択となった研究課題に対して、次年度以降の採択に向け、その研究費の一部を支援し、研究環境を充実させることで、次年度の採択率を向上させる。 ○外部資金の獲得を推進するため、国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報を収集し、教員等へ情報提供を行った。 ◇科学研究費助成事業公募の周知：7～9月 ◇青森学術文化振興財団公募の周知：10～11月 ◇文化庁（文化芸術振興費補助金）〈ACAC〉 ◇民間企業等の助成金公募：令和3年度54件 令和4年度40件 令和5年度40件 ◇事業協力金募集の告知〈ACAC〉随時 ◇国際芸術センター青森 文化庁等団体の助成金を申請し、採択を受けた。 令和4年度 5団体へ申請、4団体から採択。 令和5年度 3団体へ申請、3団体から採択。 令和6年度 3団体へ申請、2団体から採択。		B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		

第5 経営・財務内容の改善に関する目標

実施事項及び内容	中期計画		自己評価	自己評価の理由	備考
	実施事項及び内容	業務の実績（見込）			
		◇奨学寄附金の制度をホームページや大学案内パンフレットで周知するとともに、訪問企業等に対して国際芸術センター青森年間事業協力金（寄附金）をお願いするチラシを配布し、寄附の働きかけを行った。 ＜奨学寄附金実績＞ ◇令和3年度～令和5年度：0件 令和6年度：1件（10万円） ＜国際芸術センター青森事業協力金＞ ◇PR状況 ・国際芸術センター青森ホームページ ・展覧会等開催案内への同封 ・展覧会時の募金箱設置 ◇事業協力金収入状況 令和3年度 271,197円 令和4年度 260,526円 令和5年度 232,086円 令和6年度 459,527円 ・大学ホームページに施設情報や貸出案内を掲載するとともに、大学内や公共施設等にパンフレットを設置するなど、施設利用促進のための情報提供を行った。 ◇交流施設（講堂、交流ホール、国際交流ハウス） 134件 3,391,386円 ◇講義室・体育施設 192件 1,407,788円 ◇国際芸術センター青森 令和3年度 32件 239,198円 令和4年度 44件 506,506円 令和5年度 47件 389,940円 令和6年度 41件 481,916円 ・国際芸術センター青森ホームページ、チラシ、展覧会時の募金箱設置等により事業協力金のPRを行い、自己収入の獲得を図った。 ◇PR状況 ・国際芸術センター青森ホームページ ・展覧会等開催案内への同封 5,373件 ・展覧会時の募金箱設置 ◇事業協力金収入状況 232,086円 ・年間事業協力金 3者 15,000円 ・少額事業協力金 217,086円 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。			

第5 経営・財務内容の改善に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容				
2経費の抑制に関する目標 毎年度、大学運営に要する経費として市から交付される運営費交付金が税金で賄われていることを十分に認識し、大学運営業務全般を通じて、支出内容の精査に努めるとともに、市民負担が最少となるよう業務改善や事務事業の効率化、適切な外部委託の推進などにより経費を抑制し、予算を適正かつ効率的に執行することにより、自律的な大学運営を行う。	2経費の抑制に関する目標を達成するための措置 ・教職員のコスト意識の涵養に取り組み、教育の質の維持向上を図りつつ業務の改善を進め、業務量及び経費の削減を進める。 ・契約方法の競争的環境の確保等により管理経費の抑制に努めるとともに、効率化が見込める業務については外部委託化を進める。 ・財務状況の分析に基づき、柔軟な予算組替えと効率的な予算執行に取り組む。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○予算編成過程を通じて、業務の外部化に向けて、事務内容の検証を行い、外部委託の検討を継続した。 ○予算編成過程を通じて、事務の効率化・合理化に向けて、事務処理等の検証を行った。 ○効率的に予算を執行するため、支出の徹底した見直しによる事業の「選択と集中」を基本に予算編成を行うとともに、財務状況の分析を行った。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。		B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		
3資産の運用管理の改善に関する目標 大学が保有する土地、施設、設備等の資産については、適正に管理し、有効活用を図るとともに、資金については、安全かつ効率的に運用する。	3資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 ・資産の状況を点検・把握し、適切な管理を行い、より一層効果的な活用を推進する。 ・余裕資金の安全かつ効果的な運用を図る。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○固定資産及び少額備品の現物確認を実施し、適正な資産管理を行う。 ○毎年度実施している資産運用の検討をするために市場の動向を調査した。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。		B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		

第5 経営・財務内容の改善に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考	
実施事項及び内容	実施事項及び内容							
4内部統制の強化に関する目標 大学として、これまで以上に経営的視点に立ち、業務の有効性及び効率性の確保、法令等の遵守、財務報告の信頼性の確保、資産の保全に関して適正な業務を確保していくため、内部統制の強化を図る。	4内部統制の強化に関する目標を達成するための措置 ・内部統制規程に基づき、内部統制の取組を着実に実施する。 ・教職員の法令遵守に対する意識の向上を図る。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○内部統制規程に基づき、日常的モニタリング(各業務の職員の自己点検・評価)及び独立的评价(監事による監事監査及び内部監査)を行った。 ○教職員の規範意識を向上させるため、学内研修の実施や学外研修へ職員を参加させるとともに、コンプライアンス教育の内容を検討した。 令和3年度 ◇教職員 ・6/30FD研修会(研究費の不正使用の防止等) ・3/4FD研修会(学位論文審査結果の認定について、大学院のカリキュラム・ポリシーについて、青森公立大学型PBLについて) ◇事務職員 ・10/14リスクマネジメント研修(課長級) ・5/20会計庶務事務研修(採用1年目) ◇「公立大学法人青森公立大学公的研究費に関するコンプライアンス教育及び啓発活動に関する実施計画」の策定。 令和4年度 ◇学内研修：8/24FD研修会(学部)を実施(公的研究費の不正使用の防止等) ◇学外研修：文部科学省のコンプライアンス教育用コンテンツの紹介 令和5年度 ◇学内研修：9/11FD・SD研修会を実施(「公的研究費の不正使用の防止等」、「ハラスメントについて」) ◇学外研修：文部科学省のコンプライアンス教育用コンテンツの紹介 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。			B		計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	
第5 経営・財務内容の改善に関する目標								
		S：中期計画をはるかに上回って実施している。			0	S、A又はBの割合 100.0%		
		A：中期計画を上回って実施している。			0			
		B：中期計画をおおむね実施している。			6			
		C：中期計画を十分には実施していない。			0	C又はDの割合 0.0%		
		D：中期計画を実施していない。			0			
		小項目別評価 計			6			

第5 経営・財務内容の改善に関する目標

実施事項及び内容	中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
	実施事項及び内容	実施事項及び内容				

特記事項						
なし						

大項目評価（中期目標の達成状況）						
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 教育関連収入については、高校訪問やオープンキャンパスの実施や情報発信を行い、受験生の確保に努めた。また、研究関連収入については、科学研究費補助金等や受託研究・受託事業、青森学術文化振興財団等による外部資金を獲得した。その他外部資金については、国、自治体等から外部資金に関する情報収集・教員職員等への応募奨励をはじめ、大学施設等の貸出や奨学金等付金制度について、ホームページや大学案内パンフレットでの周知及び市内公共施設へのパンフレットの設置など、収入増を図るためのPRを実施した。また、国際芸術センター青森の展覧会時及び年単位の事業協力金のPRとして、募金箱の設置や訪問企業等に対しての事業協力金のお願いチラシを配付するなど、自己収入の獲得を図った。 2 経費の抑制に関する目標については、予算執行に当たり財務状況の分析を行い、支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めるとともに、予算編成においては、予算編成方針に基づき、要求基準(マイナスイーリング)の設定により支出全般の見直しを図る一方、重点事業には所要の経費を配分するメリハリのある内容とした。 3 資産の運用管理に関する目標については、固定資産及び少額備品の現物確認による適正な資産管理を実施するとともに、資金運用のための市場動向を調査した。 4 内部統制の強化に関する目標については、内部統制規程に基づき、自己点検・自己評価並びに監事監査及び内部監査を実施するとともに、教職員の法令遵守に対する意識向上のため、学内研修の実施や学外研修への参加を促進した。 これらのことから、経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果が得られており、中期目標を達成できるものと評価する。						
						4

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
1 評価の充実に関する目標 業務運営改善のため、法人経営、教育研究、地域貢献及び組織・業務運営の状況について、定期的かつ継続的に自己点検及び自己評価を実施するとともに、評価の客観性を確保するため、第三者機関による外部評価を受ける。	1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 ・ 中期計画や年度計画の進捗管理を行い、適切な自己点検及び自己評価を実施する。 ・ 第三者機関による定期的な外部評価を受ける。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○ 毎年度、中期計画は、次年度計画を検討する1～2月頃に進捗管理を実施し、必要な計画内容を翌年度計画に反映させた。 ○ 年度計画は11月以降、各チームにおいて繰り返し進捗状況を確認し、事務局内で共有することで、各取組の計画的な実施に努めた。 ○ 毎年度、業務の実績について、自己点検・自己評価を実施し、青森市地方独立行政法人評価委員会(第三者機関)による外部評価を受けた。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B		計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		
2 評価結果の活用に関する目標 自己・外部評価結果及び青森市地方独立行政法人評価委員会による毎年度の業務実績評価を活用し、教育研究、地域貢献及び組織・業務運営の改善のための適切な措置を講ずる。	2 評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 ・ 評価結果を大学運営の改善に活用する。 ・ PDCAサイクルによる継続的な改善を図る。 ・ 評価結果や改善策等については、教職員がその情報を共有し、全学的な改善に向けた意識の向上を図る。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○ 業務実績の自己評価結果及び外部評価結果等を踏まえ、大学運営の改善に活用・反映し、継続的な改善を図った。 ○ 青森市地方独立行政法人評価委員会の評価結果及び組織、業務運営等に係る改善事項等への反映状況について、ホームページで公表するとともに、学内会議で情報提供・共有した。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B		計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		
3 情報提供に関する目標 公立大学法人としての説明責任を果たすため、教育研究、地域貢献及び組織・業務運営の状況について自己・外部点検及び自己・外部評価結果に関する情報の保護に留意しながら、積極的に情報提供を行う。	3 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・ 法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価等の改善策について、ホームページ等において公表する。 ・ 個人情報の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○ 各財務状況や業務実績、予算及び各種学内会議に関する情報について、個人情報情報の保護に留意しながら、ホームページ等で公表した。 ○ 個人情報情報の保護に努めるとともに、市に準じた情報公開制度により、透明性の確保を図った。 なお、外部からの情報開示請求はなかった。 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。	B		計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

中期目標		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容				
第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標					
		S：中期計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合 100.0%	
		A：中期計画を上回って実施している。	0		
		B：中期計画をおおむね実施している。	3		
		C：中期計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合 0.0%	
		D：中期計画を実施していない。	0		
		小項目別評価 計	3		

特記事項		備考
なし		

大項目評価（中期目標の達成状況）		自己評価
1 評価の充実に関する目標については、中期計画や年度計画の進捗管理を定期的に行い共有するとともに、法人の業務実績について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受けた。 2 評価結果の活用に関する目標については、自己評価結果及び外部評価結果を大学運営に反映させ、PDCAサイクルによる継続的な改善を図るとともに、改善事項等の反映状況について、教職員への情報共有・ホームページ等で公表し、全学的な改善に向けた意識の向上を図った。 3 情報提供に関する目標については、個人情報保護の保護に留意しながら、法人の業務実績や財務状況等に係る資料・情報をホームページにおいて公表し、透明性の確保を図った。 これらのことから、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果が得られており、中期目標を達成できるものと評価する。		4

第7 その他業務運営に関する重要目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容					
1施設設備の整備・活用等に関する目標 大学の施設・設備については、良好な教育研究環境が保持されるよう、適切な維持管理を行うとともに、地域貢献を図るために必要な図書館等の大学施設を開放し、一層の有効活用を推進する。特に、国際芸術センター青森及び交流施設については、経済性を高めるとともに、フェシリティマネジメントの観点から資産の効果的・効率的な運用を図る。	1施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 ・インフラ長寿命化計画に基づき、定期的な点検や診断による効果的な修繕・更新を行う。 ・良好な教育環境を保持するため、本学施設・設備の維持管理を適切に行う。 ・地域貢献として図書館等の大学施設を開放し、活用の充実を図る。 ・国際芸術センター青森において、青森市の次世代を担う小・中学生を対象とした校外学習受入れなどの教育プログラムの実施や、広く市民を対象とした芸術作品の展示及びワークショップ、青森アートミュージアム5館連携協議会の取組への参画により施設利用の促進を図る。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○学内の施設・設備について、定期的な点検や診断により、緊急性及び必要性を勘案しつつ、インフラ長寿命化計画に基づく効果的・効率的な整備を行った。 ○良好な学修環境や教育研究活動を確保するため、講義室や図書館の環境整備を行った。 ＜令和3年度実績＞ ◇423講義室のプロジェクト・ディスプレイの更新 ◇図書館書籍用除菌ボックス、自動貸出返却装置の設置 ＜令和4年度実績＞ ◇202・204・422・423講義室のプロジェクト・ディスプレイ、スクリーン、音響等の設備更新 ◇図書館1F自習室Bの改装、図書貸出専用バッグの運用開始 ＜令和5年度実績＞ ◇544・1212講義室の映像・音響設備の更新 ◇423講義室の机・椅子の更新 ＜R6年度実績＞ ◇Wi-Fiアクセスポイントの増設 [対象：543・544・545講義室、講堂、アトリウム] ◇422講義室の机・椅子の更新 ○図書館、交流施設、大学の施設・設備等について、ホームページに施設情報や貸出案内を掲載するとともに、大学内や公共施設等にパンフレットを設置するなど、PRを行い、利用促進を図った。 ○地域住民及び地域によるイベントや事業の実施に対し、講堂、交流ホール、国際交流ハウス、講義室、体育施設等を一般開放した。 ＜交流施設（講堂、交流ホール、国際交流ハウス）貸出実績＞ 令和3年度 102件 2,919,270円 令和4年度 179件 4,377,265円 令和5年度 153件 3,783,206円 令和6年度 134件 3,391,386円 ＜講義室・体育施設貸出実績＞ 令和3年度 220件 1,155,582円 令和4年度 215件 1,655,004円 令和5年度 193件 1,186,418円 令和6年度 192件 1,407,788円 ＜国際芸術センター青森貸出実績＞ 令和3年度 32件 239,198円 令和4年度 44件 506,506円 令和5年度 47件 389,940円 令和6年度 52件 481,936円		B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		

第7 その他業務運営に関する重要目標

実施事項及び内容	中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
	実施事項及び内容					
			○国際芸術センター青森において、創作体験等の教育プログラムの実施や市民を対象とした展覧会、ワークショップなどを開催し、来場者促進を図った。 ＜創作体験事業＞ 令和3年度 22校 1,233人 令和4年度 26校 1,381人 令和5年度 27校 1,092人 令和6年度 13校 687人 ＜展覧会＞ 令和3年度 4回 3,440人 令和4年度 3回 5,894人 令和5年度 4回 6,796人 令和6年度 2回 10,606人 ＜展覧会でのワークショップ・交流プログラム＞ 令和3年度 35回 1,091人 令和4年度 39回 582人 令和5年度 27回 644人 令和6年度 28回 657人 ○青森アートミュージアム5館連携協議会へ参画し、共同WEBサイト運営、アートツーリズム誘客等のPR事業を実施し、国際芸術センター青森への来場者促進を図った。 ◇青森アートミュージアム5館連携協議会への参画 ◇AOMORI GOKAN アートフェス 2024 実行委員会への参画 ◇共同WEBサイトの運営 ◇周遊パスポートの発行 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。			

第7 その他業務運営に関する重要目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
2安全管理に関する目標 学生及び教職員の健康と安全の確保を図り、良好な教育研究環境を提供するため、防災、学内セキュリティ、感染症対策などの安全衛生等について必要な措置を講ずるための取組を行う。	2安全管理に関する目標を達成するための措置 ・防災対策と危機管理体制を強化する。 ・学生、教職員の健康の保持増進に努め、定期的な健康診断を実施するとともに、健康相談や健康管理指導を図る。 ・衛生委員会を運営し、学内の安全衛生に関する検証・報告を行う。 ・学内の情報システムに係る管理保護規程に基づき、ソフトウェアの不正使用防止や情報セキュリティの向上を図る。 ・感染症情報を随時収集し、周知するとともに、必要な対策を講じる。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○消防訓練等を実施するとともに、自衛消防隊の体制を維持する。教職員及び学生を対象とした防災訓練を毎年2回実施した。 ○学生、教職員の健康診断を医療機関へ委託して実施するとともに、要精密検査対象者への受診勧奨を早めに行うほか、健康診断未受診者への受診勧奨を複数回にわたって行った。 ○ストレスチェックを医療機関へ委託して実施するとともに、その結果を受診者へ配付、法人全体の結果を衛生委員会で報告し、健康保持の増進を図った。 ○衛生委員会を毎月開催し、学内における安全衛生に関する検証や青森県の感染症情報の情報共有を図った。 ◇開催日（月1回）：原則毎月第2水曜日 ◇検証・情報共有：大学事務局、大学保健室所属の看護師及び衛生管理者からの報告（定例報告・随時報告）に基づき、産業医（＝学校医）を含め検証・情報共有 ○パスワード及びUSBメモリの管理の具体的な手順を明記した「情報セキュリティポリシー」に則り、情報セキュリティの向上を図った。 ○国、県、市等からの感染症に関する通知等による情報収集を行い、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部による対応を継続した。なお、危機管理対策本部は、新型コロナウイルスへの対応が完了したため、令和6年2月14日付で解散した。	B			計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。	
				【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。			

第7 その他業務運営に関する重要目標

中期目標		中期計画		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	実施事項及び内容						
3ユニバーサル社会の実現に向けた意識向上に関する目標	3ユニバーサル社会の実現に向けた意識向上に関する目標を達成するための措置 ・学生、教職員に対し、ユニバーサル社会の実現に向けた人権意識の向上を促すこと、各種ハラスメントや人権侵害を抑制するための防止体制と相談体制の強化を図る。 ・ハラスメント防止対策委員会を運営し、学内のハラスメントに関する検証・報告を行う。 ・障害を理由とする不当な差別的取扱いがないように合理的配慮の提供を行う。	【令和3年度～令和6年度までの実績】 ○学生、教職員を対象に、ハラスメントに関する手引き」の配付、ポータルサイト等への掲載及びハラスメント相談窓口や相談員の連絡先の学内掲示を行い、人権意識の向上を図った。 ○ハラスメント防止対策委員会を開催し、学内におけるハラスメントの検証や情報共有を図った。 ○障害者差別防止・解決委員会において、修学上の配慮が必要な学生に対する支援等について検討し、支援・配慮を行うとともに、学生との定期的な面談等を通じて必要な配慮や支援を行った(年4回面談を実施)。 ＜障害者差別防止・解決委員会＞ 令和3年度:2回開催(4/22、9/29) 令和4年度:3回開催(4/27、6/6、7/8) 令和5年度:1回開催(5/11) 令和6年度:2回開催(4/10、7/18) ＜修学上の配慮が必要な学生＞ 令和3年度：新規2名、継続9名 令和4年度：新規3名、継続9名 令和5年度：新規3名、継続5名 令和6年度：新規2名、継続6名 【令和7年度～令和8年度までの取組予定】 引き続き、計画に基づいた取り組みを実施していく。		B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		
第7 その他業務運営に関する重要目標							
S：中期計画をはるかに上回って実施している。				0	S、A又はBの割合		
A：中期計画を上回って実施している。				0	100.0%		
B：中期計画をおおむね実施している。				3			
C：中期計画を十分には実施していない。				0	C又はDの割合		
D：中期計画を実施していない。				0	0.0%		
小項目別評価 計				3			

第7 その他業務運営に関する重要目標

中期目標		業務の実績（見込）	自己評価	自己評価の理由	備考
実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容				
特記事項					
令和4年度と令和6年度において、青森公立大学生を対象に、青森市長からの講話を交えながらの体験型の防災訓練を実施し、学生自身の避難場所等の確認を行うとともに、防災意識の向上を図った。 令和2年4月1日から加入している公立大学協会が導入した団体役員向けの役員賠償責任保険について、令和6年度から新設される任意保険の「サイバープロテクター（情報漏洩やサイバー攻撃による事故対応等に係る費用損害を補償）」へ加入を決定した。 国際芸術センター青森のこれまでの歩みを、後世へ伝える貴重な資料として「国際芸術センター青森20周年記録集」を制作し、全国の関係者へ配付することにより情報発信に努めた。					
大項目評価（中期目標の達成状況）					
1 施設設備の整備・活用等に関する目標については、インフラ長寿命化計画に基づき、体育館の屋上防水工事及び教育研究棟の高圧受電設備更新工事の大規模修繕や設備、備品の更新等を行い効果的・効率的な整備を行った。また、図書館では各種イベント内容（図書館ポップコンテスト等）のほか、蔵書検索、貸出ランキング、新着案内などをホームページに掲載するなど、良好な学修環境や教育研究活動を確保するための環境整備を行った。					
2 安全管理に関する目標については、避難訓練の実施による防災・危機管理体制の強化、健康診断やストレスチェックの実施による健康保持の増進に努めるとともに、情報セキュリティポリシーに則り、保有個人情報の適正な管理を行った。また、青森県の感染症情報を随時収集し、学生や教職員へ周知するとともに、衛生委員会と共有した。					
3 ユニバーサル社会の実現に関する目標については、「ハラスメント対策に関する手引き」の配付、ポータルサイト等への掲載、相談窓口や相談員の連絡先の学内掲示を行い、人権侵害の防止や相談体制等の強化を図るとともに、障害者差別防止・解決委員会において修学上の配慮が必要な学生に支援・配慮を行った。					
これらのことから、一部の期間で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施が困難であった業務等はあるものの、その他業務運営に関する重要目標を達成するための中期計画を予定どおり実施し、想定した実績・成果が得られており、中期目標を達成できると評価する。					

